

業法規制の要件緩和を

省議 交者 識者 有識

過度な低価格受注の抑止策議論

国土交通省は2022年12月27日に開いた有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の第6回会合で行われた意見交換の内容を明らかにした。技能者の賃金を圧迫する過度な低価格受注の抑止策や、多能工の普及方策を主要テーマに議論が交わされた。低価格受注を巡っては、建設業法で規定する「不当に低い請負代金の禁止」の適用要件を緩和し、実効性の高い仕組みに見直す必要性に多くの賛同意見が上がった。

不当に低い請負代金の禁止は、取引上の優越的な地位の不当利用が適用要件の一つになる。このため受注者や下請が自らの意志で価格を引き下げた場合、業法違反とは判断されず、低価格受注が見逃されてしまう。賃金引き下げを引き起こしかねないダンピング競争

を設定する必要がある、その際は「工期に関する基準」のように中央建設業審議会（中建審）で策定・勧告するのが「合理的」と指摘する委員もいた。

さらに一歩進んで、適正



東京・霞が関の国交省内で開かれた第6回会合

な賃金の行き渡りを「見える化」し確認する方策の必要性まで議論は展開。委員らは▽建設業許可の要件に労働者保護の観点を加える▽一定水準以上の賃金支払いを公共工事や元下間の契約条項に設ける（発注者に対する「表明保証」など）▽建設キャリアアップシステム（CCUS）で実態を把握する一などのアイデアを列挙。公共工事設計労務単価と実質的な賃金の差額分が別のところに流れていると仮定し「その流れを断ち切り、行き渡らせる（行政の）コミットが必要」との訴えもあった。

多能工は評価指標の乏しさが普及を妨げている面があり、その活用メリットに

見合ったインセンティブを付与していく必要があると指摘する委員が多かった。

仕事量の繁閑に左右されず対応できる「稼働率」を評価したり、複数工種の習得による高いマネジメント能力を評価したりして賃金に反映させる提案があった。CCUSを活用した個々の技能者の生産性の「見える化」に期待する声も聞かれた。多能工の育成に取り組みむ企業を費用面も含めて後押しする枠組みの必要性を指摘する声もあった。

国交省によると、検討会で扱う予定のテーマは今回ではほぼ提示し終えた。検討成果を取りまとめる年度末までに今後2、3回の会合を予定し、さらに議論を深めていく。

インフラ防護 自衛隊活用

原発・電力、平時から関与

政府は原子力発電所など重要インフラ防護に自衛隊を活用する。有事を中心とする対応に限定していた従来の運用方針を改め、立地する自治体で警察、海上保安庁と平時からミサイル迎撃などを訓練する。民間インフラが攻撃対象になる事態を想定し、即応態勢を整える。(解説4面に)

ミサイル迎撃想定

インフラ防護に関する自衛隊活動

有事	武力攻撃を受けて日本の存立が脅かされるなどの3要件を満たせば防衛出動できる
平時	治安出動要請があれば
	重武装のテロリストなど警察力で治安を維持できない場合、首相の命令や都道府県知事の要請で出動できる
	破壊措置命令が出ていれば

インフラ防護自体を目的とする活動は不可。ミサイル迎撃目的で立地自治体に展開することは可能

ロシアによるウクライナ侵攻では原発や送電網がミサイル攻撃の標的となっている。全土が停電するなど国民生活や経済活動への影響が大きい。国際法であるジュネーブ条約が禁止する重要民間インフラへの攻撃が現実になり、対策の必要性が高まった。

政府は2022年12月に閣議決定した国家安全保障戦略に「重要な生活

弾道ミサイルなどで重大な被害が生じる可能性がある場合、首相の承認を得て防衛相が発令する破壊措置命令(3面きょうのことば)に基づいて自衛隊が出動できる規定がある。北朝鮮のミサイ

ル発射が続いた16年以降、この命令は「常時発令」している。

まずはこの規定に基づいて自衛隊がインフラ立地の自治体で警察や海保などと平時から対処方針を擦り合わせる計画をつくる。インフラの近くで部隊が展開したり、訓練の経験があったりすれば突然の攻撃にも迅速に対処しやすくなる。

自衛隊がミサイル防護を担い、警察と海保は陸海での警備や住民避難などにあたる態勢を想定する。各組織の役割分担や情報共有の仕組みを対処計画に定め、円滑に連携できるようにする。

地対空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)

関連施設の安全確保対策は武力攻撃事態のほか、それには至らない様々な段階の危機にも切れ目なく対処する」との方針を明記した。

原発や電力・通信施設などを維持するため「自衛隊、警察、海保で連携枠組みを確立する」とも盛り込んだ。

自衛隊法を柔軟に運用して平時から有事まで滞りのない対応を可能にする。

平時でも首相命令で特定の施設を守るために動ける「警護出動」の防護対象は自衛隊と在日米軍の施設に限られる。従来、平時の防護は警察や電力会社などの事業者任せにされていた。

自衛隊によるインフラ防護はこれまで武力攻撃を受けた有事対応とテロリストなどに対処する治安出動の想定しかなかった。自衛隊を活用できるケースが法律上、限定されているためだ。

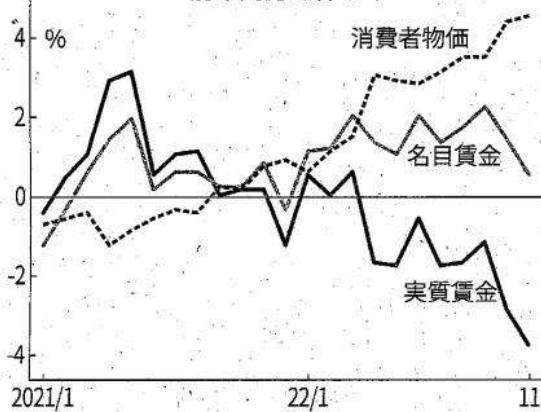
自衛隊は22年11月に関西電力大飯原発が立地する福井県おおい町でPAC3を展開する訓練を先行実施した事例がある。これを他の地域にも広げる。国内には33基の原発があり、各立地自治体などと近く調整を始め

る。自衛隊はかつて国会承認なしで自衛隊が動ける警護出動の対象に原子力関連施設を加える自衛隊法の改正を提唱した。政府は自衛隊法の改正を中長期の課題と位置づけ、時間をかける方針だ。法改正しなくても可能な方策から取り組む。

実質賃金11月3.8%減 8年半ぶり下落幅 物価高が影響

実質賃金は8カ月連続でマイナス

前年同月比伸び率



(注)消費者物価は持ち家の家賃換算分を除く総合

(出所)厚生労働省、総務省

厚生労働省が6日発表した2022年11月の毎月勤労統計調査によると、従業員5人以上の事業所の1人あたり賃金は物価変動の影響を考慮した実質で前年同月比3.8%減だった。減少は8カ月連続で、下落幅は消費税後の14年5月(4.1%減)以来8年半ぶりの大きさになった。物価上昇の加速に賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。

名目賃金に相当する1人あたりの現金給与総額は0.5%増の28万3895円だった。増加は11カ月連続。伸び率は1.2%台だった10月までと比べると縮んだ。基本給にあたる所定内給与は1.5%増、残業代などの所定外給与は5.2%増だった。ボーナスにあたる特別に支払われた給与が19.2%減となり、全体を押し下げた。

前年の11月は新型コロナウイルスの流行第5波が収束した後で、ボーナスが持ち直していた。今回はその反動が出たとの見方がある。

就業形態別にみると正社員などの一般労働者は0.2%増の36万8358円、パートタイム労働者は2.2%増の10万1888円だった。産業別では飲食サービス業や運輸・郵便業などの伸びが大きかった。1人あたりの総実労働時間は139.1時間で0.2%減った。そのうち所定内は0.5%減の128.6時間、所定外

は2.7%増の10.5時間だった。労働者総数は5172.1万人で1.1%増えた。パートタイム労働者比率は31.7%でほぼ横ばいだった。

賃金の実質水準を算出する指標となる物価(持ち家の家賃換算分を除く総合指数)は11月に前年同月比4.5%上がった。名目賃金の伸びを大きく上回り、実質賃金の下落幅が拡大した。実質賃金の落ち込みが続けば家計の購買力が低下し、景気の下振れ圧力となる。23年の春闘(春季労使交渉)が当面の焦点になる。連合は5%程度

実質賃金11月3.8%減

8年半ぶり下落幅

物価高が影響

の賃上げを求めている。岸田文雄首相は経済3団体が5日に開いた新年祝賀会のあいさつで「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と要請した。参加した経営者も基本給を底上げするベースアップ(ベア)を含む賃上げに強い意欲をのぞかせた。世界経済の失速で先行きが不透明な状況でどこまで踏み込めるかが試される。

企業倒産、3年ぶり増加

昨年民間調査 物価高・人手不足響く

2022年の日本国内の企業倒産件数が3年ぶりに前年を上回った。ウクライナ侵攻などで原料価格が高騰し、建設業や運輸業で資金繰りが行き詰まった。21年が実質無利子・無担保融資の「ゼロセロ」によると、22年の倒産件数は11月まで8カ月連続で前年同月を上回り、11月までの累計で5822件と前年同期比5%増えた。通年では6400件程度となり21年通年(6030件)を超えた。負債総額は2兆3000億円程度と21年から倍増したもよう。17年の3兆1676億円以来の高水準となる。

する企業が増えた。特に建設業や運輸業で倒産が広がった。1～11月の合計で建設業は前年同期の件数を13%、運輸業は33%それぞれ上回った。帝国データバンクによると、仕入れ価格上昇などが原因の「物価高倒産」の件数は昨夏以降増加が目立つ。22年11月まで5カ月連続で最多を更新し、11月の物価高倒産は46件と全体の1割弱になった。新型コロナウイルスス禍から経済が回復するなか、働き手が確保できず経営に行き詰まるケースが出ている。TSRによると、22年11月は経済再開の恩恵を受けやすい飲食や宿泊業でも倒産件数が増加した。23年はゼロセロ融資の元金返済が本格化し、当初実質免除されていた利払いも始まる。日銀が大規模緩和を修正し、企業の利払い負担が増える可能性もある。

辺野古警備費1日2132万円

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う警備費用が、2014年の開始以来で約661億円にのぼったことが防衛省沖縄防衛局への取材で分かりました。新基地建設

■契約中の警備業務（辺野古）

	件名	契約期間
陸上	本部地区（R2）（その2）	2020年9・1～23年1・31
	本部地区（R2）（その1）	20年10・1～23年1・31
	シュワブ（R3）	21年8・19～23年12・28
	本部地区（R4）（その1）	22年10・25～25年1・31
	本部地区（R4）（その2）	22年10・26～25年1・31
海上	本部地区（R2）	20年12・8～23年1・31
	シュワブ（R3）	21年8・19～23年12・28
	本部地区（R4）	22年10・25～25年1・31

	件名	警備業務相当額
その他	シュワブ（H26）仮設工事	約78億円
	シュワブ（H27）傾斜堤護岸新設工事（2工区）	約2億円
	シュワブ（H29）埋め立て工事（2工区）	約46億円
	シュワブ（H29）埋め立て工事（3工区）	約33億円

総額661億円 基地抗議の弾圧に税金



これに加え、埋め立て工事契約でも警備業務を実施。防

に反対する県民の運動を監視し、弾圧するための巨額の税金投入です。沖縄防衛局によると、陸上

と海上での警備業務を契約しており、事実上の建設工事に着手した14年7月から22年12月26日までの契約金額は総額で約661億円でした。陸上

警備業務は13件で約357億円、海上警備業務は9件で約304億円。単純計算で、1日あたり約2132万円に達します。

大軍拡のさきがけ「安保廃棄・くらしと民主主義を守る沖縄県統一行動連絡会議」（沖縄県統一連）事務局長の瀬長和男さんの話

今、国民の暮らしを無視して大軍拡がされようとしている。膨大な金額が使われていることは民意に対する挑戦で許せません。

大軍拡のさきがけ

衛局は「工事全体の金額から警備業務に係る金額を正確に示すのは困難」としながら、警備業務に相当する金額は合計約159億円だと明らかにしました。この金額を合わせると、約820億円に達し、1日あたりの警備費はさらに膨れあがります。

警備業務は、工事車両が入りする辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前や、土砂を搬出する本部港塩川地区（同県本部町）、名護市安和で行われています。防衛省は19年に、埋め立て工事の総工費約9300億円のうち警備費用は約1700億円だと試算しましたが、工

事が長期化すれば警備費用もさらに膨張します。高江も1日498万円

また、同県東村高江の米軍ヘリパッド（着陸帯）建設でも、住民監視のための警備が続いています。防衛局によると、16年7月から22年12月26日までの契約件数は9件で、約118億円。単純計算で、1日あたり約498万円となります。

高江ヘリパッド関連工事は20年7月で完了しているにもかかわらず、昨年4月に警備業務の契約を更新。政府は支出の根拠を明らかにする必要

が、国が新基地建設に税金をつぎ込み続けてきたことはその先駆けだと感じます。新基地反対の県民の思いを踏みにじって、警備に信じていた膨大な金額が使われていることは民意に対する挑戦で許せません。

軍需上位企業が 自民献金1.6億円

21年

本紙調べ

敵基地攻撃能力の保有など、岸田自公政権が大軍拡路線を突き進み、2023年度予算案で軍事費が10兆円を超すなか、護衛艦や潜水艦などを防衛省に納入している軍需産業上位の企業が、2021年に自民党の政治資金団体「国民政治協会」に1億6000万円を超す献金をして、いたことが本紙の調べで分かりました。

防衛省の外局である防衛装備庁が発表している「中央調達概況」(令和4年版)で公表している2021年度の「契約高順位(上位20社)」に名前を連ねている企業の献金額を、「政治資金収支報告書」(21年分)で調べたもの。(表参照)

献金額が3300万円の三菱重工業は契約実績がトップ。射程を現在の百数十キロから1000キロ以上に伸ばす「12式対艦誘導弾能力向上型」や、音速を超える速度で地上

10社で調達額の6割

防衛省の契約実績上位企業の 国民政治協会への献金額

	契約金額 (億円)	献金額 (万円)
①三菱重工業	4591	3300
②川崎重工業	2071	300
③三菱電機	966	2000
④日本電気	900	1500
⑤富士通	757	1500
⑦IHI	575	1000
⑧SUBARU	417	1700
⑨日立製作所	342	4000
⑩小松製作所	183	800
⑫ダイキン工業	181	520

〈注〉防衛装備庁資料、政治資金収支報告書(2021年分)で作成。
 丸数字は契約実績順位

目標を攻撃する「島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術」、マッハ5以上で飛行し、軌道を自在に変えられる「極超音速誘導弾要素技術の研究試作」などを納入。憲法違反の「敵基地攻撃」を可能とする兵器も目立ちます。契約高は前年より約1500億円増え、4591億円。同年度の政府調達額1兆8031億円の25・5%を占めています。

献金額が2000万円の三菱電機は、中距離地对空誘導弾(改善型)、ネットワーク電子戦システム、空対空誘導弾などを納入、同5・4%。サイバー防護分析装置の借り上げ、掃海艇ソナーシステムなどの日立製作所は4000万円を献金しています。

献金が確認できたのは10社。あわせて1億6620万円を献金していますが、この10社で、政府調達額の61%を占めていました。

景気指数3ヵ月連続下落 11月、0.5ポイント低下 海外経済に懸念

景気指数3ヵ月連続下落

11月、0.5ポイント低下 海外経済に懸念

内閣府が11日に発表した2022年11月の景気

動向指数(CI、15年=

100)の速報値は、足

元の経済状況を示す一致

指数が前月比0.5ポイント

下の99.1だった。3ヵ

月連続で下落した。海外

景気の減速懸念から、半

導体製造装置やコンベヤ

といった投資財の出荷

が減った。

内閣府は指数をもと

に、機械的に作成する景

気の基調判断を「改善を

示している」のまま据え

置いた。10ヵ月連続で同

じ判断とした。

一致指数を構成する10

項目のうち集計済みの8

項目を見ると、6項目が

下落、2項目が上昇要因

となった。

輸出も下落した。中国

経済が減速するとの懸念

から、中国向けの半導体

製造装置や自動車部品が

落ち込んでいる。

小売業の販売も伸び悩

んだ。物価上昇の影響で、

スーパーや百貨店の前年

同月比の伸び率が縮小し

ている。11月は例年に比

べて気温が高く、冬物衣

料を中心に販売が振るわ

なかった。卸売業も低下

した。

「台湾防衛」日米同盟は「要」

日本の「先制攻撃」に言及

米シンクタンク報告書

米シンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)

は9日付で、中国が2026年に台湾を侵攻すると想定した「台湾防衛」机上演習結果を公表しました。結果をまとめた報告書は、日本

の役割は、あらゆる同盟国の中でも最重要の「要」になると指摘。在日米軍基地の使用と自衛隊の参戦を促しました。↓関連②面

前協議の対象になります。加する可能性が最も高い」が、報告書は、「日本は使用を認めるだろう」として基地への攻撃が前提となっています。

その場合、在日米軍基地は当然、中国軍によるミサイル攻撃の対象になると想定しています。そのため、報告書は、基地の防護シェルター増強と、部隊を分散して展開するために民間空港の使用を提案しています。

自衛隊の参戦については、「(自衛隊)基地、または米軍基地が攻撃された場合のみ、日本が戦争に参

同報告書は、敵基地攻撃能力は「先制攻撃」に使われるものだともなしています。敵基地攻撃能力や、米軍・自衛隊基地の強靱化、民間空港の軍事利用はいずれも、岸田政権が閣議決定を強行した安保3文書に盛り込まれています。

「台湾防衛」のための在日米軍基地の使用は、日米安保条約第6条に基づく事

「台湾防衛」のための在日米軍基地の使用は、日米安保条約第6条に基づく事

民間非住宅は好調

22、23年度の建設投資推計

建設経済研

建設経済研究所が12日発表した建設投資の最新推計によると、2022年度の投資総額は名目値で前年度比1・5%増(67兆6200億円)、物価変動の影響を取り除いた実質値で4・3%減(56兆3999億円)となった。建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇への懸念による住宅需要の

落ち込みが影響している。一方、民間企業の設備投資意欲は物価が高止まりする状況でも減退していない。23年度は名目値で3・4%増、実質値で1・3%増と予測する。

建設資材などの価格高騰を受け、22年度は名目値と実質値の前年度比増減が反転するほどの隔たりが生ま

れた。実質値の減少により実際に手掛ける工事量は減っていると考えられる。大きくあおりを受けるのは民間住宅投資だ。22年度は名目値で2・4%増、実質値で4・1%減。物価上昇が弱まる23年度も名目値で1・8%増、実質値で0・8%減と予測する。持ち家を中心に住宅取得マインドが低下し、23年度に入っても住宅着工戸数の減少傾向が続く。分譲住宅のうち「マンション・長屋」の着工戸数は22年度に0・4%

減の10・38万戸だが、大都市圏で需要回復の兆しがあり23年度は0・7%増の10・45万戸と持ち直す。

民間非住宅建設投資は22年度の名目値が8・7%増、実質値が2・7%増。23年度は名目値で3・4%増、実質値で2・0%増と予測する。事務所や工場で投資姿勢が回復傾向にあり、倉庫・流通施設も好調。民間非住宅分野の建築着工床面積も22年度は7・1%増、23年度も1・9%増と拡大基調をキープする。

日米共同で敵基地攻撃

大軍拡米「強く支持」

米海兵隊 沖縄に新部隊

2プラス2共同発表

日米両政府は11日(日本時間12日)、米ワシントンで外交・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を開催しました。政府が昨年末に閣議決定した安保3文書に日本の敵基地攻撃能力(反撃能力)保有を明記したことを踏まえ、日本の同能力の「効果的な運用に向けて、日米間の協力を深化させる」と共同発表に明記。日米共同で敵基地攻撃を実行することを盛り込みました。

↓関連③・共同発表要旨④面

岸田政権は安保3文書の指揮下に置かれた自衛隊で、「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力を行使する可能性を示しました。また、在沖縄海兵隊をめぐって、2012年4月の

米国の「日本の新たな国家安全保障戦略」を同盟の抑止力強化の重要な進化と「歓迎」。軍事費の2倍化など大軍拡方針についても、米側は「強く支持する」と表明しました。

さらに、共同発表は、起こりうるあらゆる事態への「統合」した形での対処の必要性に言及。「日本による常設の統合司令部設置の決定を歓迎した」と強調した上で、「同盟におけるより効果的な指揮・統制関係を検討する」と明言。米軍

さらに「南西諸島地域に

おける施設の共同使用の拡大、共同演習・訓練を増加させる」と強調し、先島諸島の日米共同基地化や民間空港、港湾の軍事利用拡大が示されました。

馬毛島(鹿児島県西之表市)への米空母艦載機離着陸訓練(FOLP)の移転に伴う自衛隊基地建設にも言及しました。

辺野古新基地(沖縄県名護市)建設について、「普

天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策」と明記。民意に反して建設を強行していく姿勢

在日米軍再編ロードマップでグアムへの移転が計画されていた第3海兵師団司令部と第12海兵連隊を残留させ、25年までに第12海兵沿岸連隊(MLR)に改編することを確認しました。MLRは対艦ミサイルなどを有し、中国沿岸での作戦が想定されています。

嘉手納弾薬庫(沖縄県嘉手納町など)の日米共同使用も明記。自衛隊の火薬庫が置かれる計画です。

日銀、懸命の国債買い

2日で10兆円、金利操作限界

投機筋、ゆがみ突く

日本の長期金利が13日、日銀が上限とする水準を大きく上回った。投機筋が国債を売る姿勢を強めるのに対し、日銀は長期金利を抑え込むために国債の買い入れを増やすなど防戦に追われている。国債市場の利回りには「ゆがみ」が色濃く残り、日銀の金融政策の再修正に向けた市場の圧力が強まっている。(一面参照)

17、18日の決定会合焦点

長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは13日午前一時0・545%まで上昇した。日銀に0・5%という低い利回り(高い価格)で売ることができずに、わざわざ高い利回り(安い価格)で国債を市場売却した証券会社など、「日銀に売れない」市場関係者がいたもようだ。

日銀は大量に国債を買い入れる一方、市場の流動性を保つために証券会社の債券ディーラーなどに国債を貸し出す。この場合、債券ディーラーなどは日銀から借りた国債

を日銀に売ることができないため、市場で売らざるをえない。

13日はこうした売りを吸収できないほど買い手が乏しく、長期金利が日銀の上限を超えて上昇した。

このルールは日銀から国債を借りて空売りする動きを封じる狙いとされる。

金利上昇圧力を止める仕組みのはずが、日銀の国債買い入れ効果を弱め、上限突破の原因になってしまったというわけだ。銘柄によっては、日銀が国債をほとんど吸収してしまふ長短金利操作の限界が透ける。

日銀は13日、5兆円もの国債を買い入れており、12日に続き2日連続で過去最大を更新した。2日間の買い入れ額は10兆円ほどに達した。2022年に日銀が国債を購入した日を対象に1日あたりの平均買い入れ額をみると9900億円ほどだった。この2日間はその5倍のペースで買い入

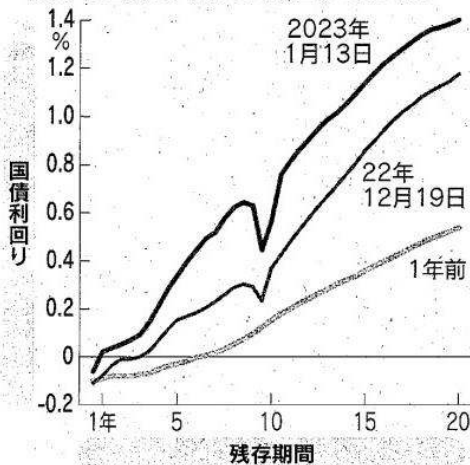
れている計算だ。

ここまで日銀が国債を買わざるを得ないのは、日銀が17、18日に開く金融政策決定会合で金融緩和をさらに縮小するとみる海外投資家が増えているためだ。国債を借りて「空売り」をしておけば、日銀が上限を引き上げるなどして国債の利回りが上昇したときに買い戻すと利益が出る。「海外のヘッジファンドは政策を変えろという確信の下で国債を売っている」。ある外資系証券の関係者はこう明かす。

日銀は昨年12月に長期金利の上限を0・25%から0・5%に引き上げた。長期金利だけが低く抑えられてしまい、10年債の利回りを基準として企業が出す社債などの発行に問題が生じていたからだ。その状況は足元でも変わっていない。

国債の残存年限(満期までの期間)ごとの金利をつなげた利回り曲線(イールドカーブ)は、一般的に残存年数が長い国債ほど利回りが高くなる。足元では残存8～9年の国債利回りが0・6～0・7%ほどで、日銀が金利を操作する10年債の利回りを大きく上回

利回り曲線のゆがみは直っていない



「人手不足で倒産」26%増 経済再開受け採用難再燃 昨年民間調査 物価高原因は2.3倍

新型コロナウイルス禍からの経済再開が進むなか、労働力を確保できず、経営に行き詰まる企業が増えている。信用調査会社の帝国データバンクによると、2022年は人手不足が原因の倒産が前年比26%増えた。増加は3年ぶりで、倒産件数全体の増加率(6%)よりも大きい。実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済も本格化し、23年は企業倒産がさらに増える公算が大きい。

帝国データが13日公表した調査によると、従業員の離職や採用難で収益が悪化し、経営難に陥る「人手不足倒産」は26%増の140件だった。業種別では建設(34件)と運輸(20件)が多く、この2業種で全体の4割弱を占めた。運輸の人手不足

「人手不足で倒産」26%増

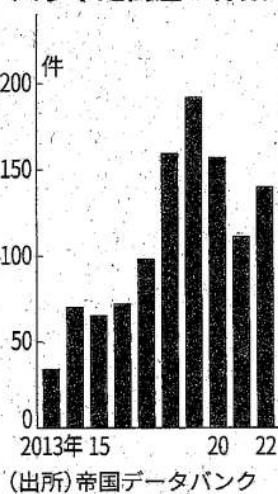
倒産の件数は2倍に急増した。背景に経済再開で労働需給が急激に引き締まったことがある。日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、雇用人員の不足感はコロナ前の19年ごろまで悪化基調が続き、これに伴い人手不足倒産の件数も増加してきた。

コロナ下ではゼロゼロ融資などの資金繰り支援策で倒産全体が抑えられ

倒産の件数は2倍に急増していたが、足元で人手不足問題が再燃し始めた。東京都内の飲食店経営者は「給料を上げないと従業員は集まらないが、給料を上げられるほど収益(短観)によると、雇用人員の不足感はコロナ前の19年ごろまで悪化基調が続き、これに伴い人手不足倒産の件数も増加してきた。

コロナ下ではゼロゼロ融資などの資金繰り支援策で倒産全体が抑えられ

人手不足倒産の件数



経済再開受け採用難再燃

きず、8割程度の稼働率に抑えざるを得ない」と明かす。経済再開の追い風を十分な財務改善につなげられていない。

ある物流企業幹部は「不足する運転手の確保が全然できない。賃金を上げて採用したいが燃料高騰の収益圧迫もあり、苦しい状況だ」と胸の内を明かす。21年度の宅配便荷物数は20年度比2・4%増の49億5323万个で、7年連続で過去最高を更新。物流各社では大手でも輸送力確保に苦

昨年民間調査 物価高原因は2.3倍

が圧迫されやすい。円安や原材料高も加わり、企業の経営環境は厳しくなっている。帝国データによると、22年の企業倒産件数(全体)は6%増の6376件と3年ぶりに増えた。このうち物価高が原因の倒産は2・3倍の320件に急増し、過去最高を更新した。後継者不足による倒産は2%増の476件で、同じく過去最高となった。

信用調査会社の東京商工リサーチ(TSR)が13日発表した調査によると、22年の倒産件数は7%増の6428件だった。増加は3年ぶり。負債額の合計は2兆3314億円と、前年から倍増した。帝国データは法的整理のみ集計対象とするのに対し、TSRは私的整理も含むため、数値が異なる。

TSRによると、地域別では北海道(42%増)、九州(15%増)の件数の伸びが目立った。これらの地域は「運輸や建設、観光関連など労働集約型の産業への依存度が高く、人手不足の影響がより大きく出ている可能性がある」と(友田信男常務取締役、友田信男常務取締役)。

22年の倒産件数は年8000件台で推移していた19年以前と比べると少ない。ただ、23年は人手不足や物価高が引き続き重荷となるうえ、ゼロゼロ融資の元金返済が本格化し、企業を取り巻く環境はますます厳しくなる恐れがある。TSRは23年の倒産件数がコロナ前の水準まで戻る可能性があると指摘している。

件数・総額で前年上回る

東商リサーチ 22年建設業倒産

東京商工リサーチが13日発表した2022年(1～12月)の建設業倒産件数は、前年比12・1%増の1194件となり、3年ぶりに前年を上回った。ただバブル末期の1992年以降の30年間で見ると前年に次いで少なかった。

負債総額は13・6%増の1193億57百万円と4年

ぶりに前年を上回った。負債10億円以上の大型倒産は10件(前年14件)と下回ったものの、同5億円以上10億円未満が38件(16件)、1億円以上5億円未満が254件(244件)となり負債総額を押し上げた。

業種別の倒産件数は、総合工事業516件(前年比11・9%増)、職別工事業418件(2・7%増)、設備工事業260件(31・9%増)。原因別では「人手不足」に関連した倒産が105件(前年87件)、「後継者難」関連倒産が91件(77件)、「新型コロナ

ウィルス」関連倒産が282件(185件)となった。同社はコロナ禍で一服していた受注活動の本格的な再開に伴い、新たな資金繰りや人手不足、働き方改革への対応など山積する課題を列挙。倒産に至らなかったとしても事業継続を断念する企業が増えると懸念している。

件(77件)、「新型コロナウィルス」関連倒産が282件(185件)となった。同社はコロナ禍で一服していた受注活動の本格的な再開に伴い、新たな資金繰りや人手不足、働き方改革への対応など山積する課題を列挙。倒産に至らなかったとしても事業継続を断念する企業が増えると懸念している。

岸田・大軍拡に異議次々

岸田政権による敵基地攻撃能力の保有と大軍拡・軍
拡増税の動きをめぐり、世論の変化が起き始めていま
す。

TBS系JNN世論調査 成「39%となり」「反対」が10
(7、8両日実施)では、防
衛費(軍事費)増額の財源と
して2027年度に1兆円余
りを増税で確保するとの政府
方針に「反対」が71%に達し
ました。NHKが10日に発表
した世論調査でも、軍事費増
額財源の確保のための増税に
「反対」が61%でした。「賛
成」は22%でした。

各界から発言

年末年始にかけ、著名人か
らも発信があります。タレン
トのタモリさんが「新しい戦
前になるんじゃないでしょう
か」(昨年12月28日、テレビ
朝日「徹子の部屋」)と警戒
感を表明し、俳優の吉永小百
そのものに「反対」48%、「賛

文化人や自民・重鎮

合さんは、敵基地攻撃能力保
有の動きに懸念を表明しまし
た(東京「1日付」)。

11日には演出家の宮本亜門
さんが、沖縄県主権のシンボ
ルで、戦争を止める行動
に「未来がかかっている。私
は止めるために行動してい
たい」と訴えました。

自民党の重鎮からも軍拡批
判の発言が相次ぎます。

古賀誠元幹事長は敵基地攻
撃能力の保有は「完全に専守
防衛を逸脱してしまう」(東
京「昨年12月16日付」)と警鐘

を鳴らし、河野洋平元総裁は
「反撃能力というのは威嚇
です」。

数千人の長射程ミサイルを
保有、配備し世界第3位の軍
事力を保有することが、憲法
9条2項の「戦力不保持」規
定に反することは誰の目にも
明白です。相手国領土内での
武力行使は行わないとする
「専守防衛」に反することも
明白です。

戦争への加担

集団的自衛権行使のために

敵基地攻撃能力を保有するの
は、日本の防衛のためではな
く、米国の戦争への加担で
す。攻撃に踏み切れば、報復
攻撃を受け、南西諸島はじめ

世論も急速に変化

2015年の安保法制反対
を上回る国民的大運動を起こ
すときです。

企業物価12月10.2%上昇 エネルギー高響く 昨年は9.7%、過去最高

企業物価12月10.2%上昇

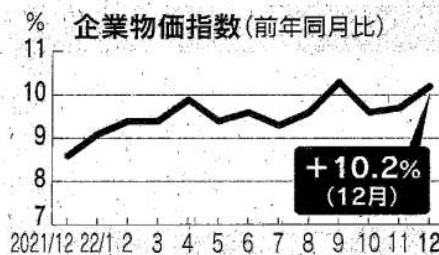
エネルギー高響く

日銀が16日発表した2022年12月の企業物価指数(速報値、2020年平均=100)は119.5と前年同月比では10.2%上昇し、9月の10.3%以来の高水準になった。指数は9カ月連続で過去最高。22カ月連続で前年の水準を上回った。エネルギー価格の高騰を転嫁する動きが長期化し、電力や都市ガスが全体を押し上げる状況が続いている。22年の年間ベースの上昇幅は9.7%と1981年以降過去最高だった。

昨年は9.7%、過去最高

企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。12月の上昇率は民間予測の中心値である9.5%を0.7%上回った。10月の上昇率は9.6%と0.2%、11月は9.7%と0.4%それぞれ上方に改定された。輸入物価の上昇率はドルなどの契約通貨ベースで8.1%だが、円ベースでは22.8%だった。品目別では電力・都市ガス・水道が52.3%と、全体をけん引する姿が続く。電力や都市ガスは7.9月の燃料費を参照しており、原油価格などの高騰を背景にした価格改定の影響が足元に残る。公表している515品目のうち上昇したのは454品目と全体の88%に上り、高水準での推移が続いている。鉄鋼(20.9%)、飲食品(7.7%)、農林水産物(6.9%)などの上昇が目立ち、サプライチェーン(供給網)の川中や川下でも価格転嫁が進む。年間ベースで指数は114.7と比較可能な1980年以降で最高、上昇率は9.7%と比較可能

能な81年以降で最高を更新した。資源価格の上昇により川上の上昇が目立った2021年と比べ、22年は川中・川下で上昇がみられた。原油や天然ガスの高騰が時間差を伴って電力・都市ガス・水道や石油・石炭製品、化学製品を押し上げた。鉄鋼でも21年の鉄鉱石の価格上昇を反映する動きがみられ、自動車向けなどで価格転嫁が進んだ。鉄鉱石は日本に届くまでに時間がかかるため、足元の海外市況との差が生じやすい。原材料などのコスト上昇を背景に飲食品も全体の押し上げに影響した。



維持・修繕工事で将来像

複数年度拡大や企業連携 国交省提示

国土交通省は担い手の確保などに課題を抱えるインフラの維持管理分野で今後必要とされる検討事項をまとめた。維持工事は1者応札が多い現状を踏まえ、企業が中長期的な視野で若手採用や資機材投資に取り組めるよう契約期間の長期化や、小規模であっても地域精通度が高い企業間の連携促進が必要と指摘。不調・不落が発生しやすい修繕工事ではフレームワーク方式など対策効果が高い発注方式の活用を拡大する方向性を提示した。

16日に開かれた有識者会議「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の「維持管理部会」で説明した。

将来的に維持管理・更新費が増大する中、維持・修繕工事の担い手不足が懸念

される。国交省は1者応札率に地域差がある実態を示し、地域・現場条件への精通が求められる維持管理を長期にわたり継続していくには地域特性を踏まえた対応が必要と強調した。会合では直轄の維持・修繕工事で試行している新た

国交省直轄の維持・修繕工事の現状と将来像(案) (国交省資料を基に作成)

区分	現状	将来像
発注方式	単年度または複数年度契約ごとに一般競争入札・総合評価方式が中心	複数年度の拡大(長期化を指向) 工事特性に応じて指名競争入札(フレームワーク)などの活用拡大
受注体制	企業単体が基本	企業グループ(フレームワーク、事業協同組合・地域維持JVなど)の拡大
品質確保	多数の競争参加を前提に、契約ごとに技術と価格による競争(多者での競争が品質、価格面で有利な調達ができるかの考え方)→維持工事で1者応札が頻発	複数年度契約の拡大などにより、企業が中長期的な投資(若手採用、資機材保有、新技術活用など)ができる方式を検討
担い手確保 生産性向上	中長期的に受注が見通せない場合は新たな投資(若手採用、資機材保有、新技術活用など)が困難	
不調・不落	修繕工事で不調・不落が多い	不調・不落が少ない方式(フレームワーク方式など)の拡大・改善

な発注方式として、▽長期性能保証▽性能規定方式▽

修繕ECI▽設計工事連携型▽地域維持JV型▽事業協同組合型▽参加者確認型随契約フレームワーク方式の8類型を検証。不調・不落対策や受注者の工夫余地の拡大につながる効果を挙げつつ、維持工事で1者応札、修繕工事で不調・不落が多い状況に大きな変化がない現状にも触れた。

委員からは「どのような条件で各方式を活用するのか具体的に示していくことが重要」との指摘があり、より明確なルールづくりを今後の検討課題に据えることを確認。フレームワークや事業協同組合、地域維持JVなど企業グループを対象とする発注方式の拡大、複数年度契約の拡大といった方向性には建設業団体が賛意を示し、受注者がよりメリットを感じやすい枠組みの検討を求めた。

震災時地滑り100カ所、被害やまず

滞る調査・工事 費用の壁

6434人が死亡した阪神大震災から17日で28年。震度7を記録した都市直下型地震では100カ所超で盛り土の地滑りが起き、人工で造成された住宅地に潜むリスクを浮き彫りにした。国は対策工事を求めるものの、費用負担への抵抗感から動きは鈍い。災害のたびに同様の被害が繰り返されるなか、いかに地域全体で危機意識を共有するかが課題として横たわった」と話す。

阪神大震災 28年

1995年1月17日、兵庫県西宮市の仁川百合野町では雑木林の斜面が崩れ、約10万立方メートルの土砂が流出した。近隣住民の大野七郎さん(77)は救助に駆けつけ、いくつかの2階建ての民家が土



にのみ込まれた光景に言葉は失った。一帯の犠牲者は被災した13戸に住んでいた34人。知人宅も被害に遭った。「盛り土がされていることは知らなかった。リスクを分かっていたら、皆に伝えられたかもしれない」と振り返る。

震災直後、同町などの地滑りの状況を調査した京都大学の釜井俊孝名誉教授(応用地質学)は「都市部で盛り土による土砂崩れが起る危険性が広く知られてきつかけとな

た」と話す。

調査で確認された214カ所の半数以上が、戦後に谷や低地を盛り土で造成した住宅地で起きていた。床下から砂混じりの水が噴出した家屋もあり、地下水で地盤が劣化する可能性も示された。釜井氏は「安全と言いつても、同様の住宅地は都市部に多数ある」と指摘する。

阪神大震災や新潟県中越地震(2004年)で999市区町村で約5万の被害を受け、国は06年1千カ所(21年3月時点)に宅地造成等規制法を改

▼盛り土 谷や斜面に土を盛り、平らな土地を造成する工法の一つ。山地や丘陵地が多い日本では宅地造成のための工法として広く使われている。軟弱な地盤では水を多く含むと、地震や大雨な

大規模盛土造成地が多い都道府県	
神奈川	6304
福岡	4990
大阪	3723
愛知	3626
千葉	3191

(出所)国土交通省の調査。数字は箇所数。2021年3月時点

口が急増した高度経済成長期に整備された。

群馬大学の若井明彦教授(地盤工学)は「大部分の造成地は強度が確保されているが、不十分な場所を洗い出して対策を講じる必要がある。危険度調査が重要だ」と話す。

しかし、同月時点で調査を終えているのは39市区町村。被災前に崩落防止工事を始めたのは22年3月時点で大阪府岬町など4市町にある4カ所にとどまる。

工事が進まない要因として指摘されるのが費用負担のあり方だ。西宮市の「花の峯地区」の崩落防止工事は私有地が対象となり、100万円以上の自己負担が生じる可能性がある」と話す。

性に多くの住民が難色を示した。最終的に行政が全額負担したものの、工事完了まで5年以上を要した。

私有地の工事費用に公的資金を充てる場合も住民らの理解が十分得られるかは分らない。同市の住民は「地域で震災の記憶が鮮明なため理解を得やすい土壌があった」(市開発審査課)が、大災害を経験していない地域は少なくない。

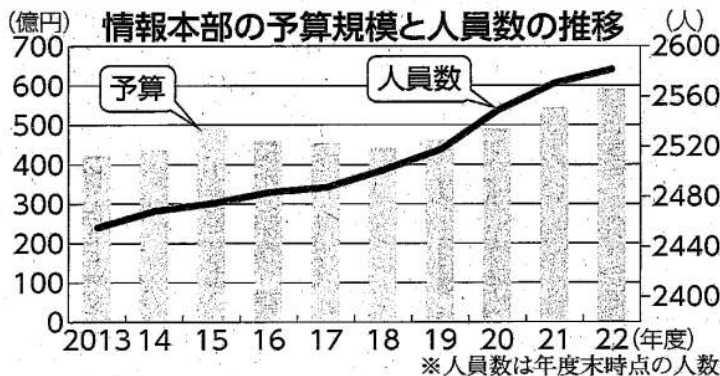
11年の東日本大震災、16年の熊本地震と、06年の法改正後も住宅地で盛り土が崩落。21年には豪雨に見舞われた静岡県熱海市で、不適切な盛り土が原因とみられる大規模土石流が発生し、リスクの大きさを裏付けた。

対策を実行に移せるかどうかは地域全体の防災意識が左右する。大阪府岬町が崩落防止工事の実施を決めたのは、家屋が立ち並ぶ斜面の亀裂に気づいた住民の通報がきっかけだった。「行政の目配りだけで異変に気づくのは難しく、住民の意識の高さに助けられた(同町)」

群馬大の若井氏は「地域の意識を喚起するためにも自治体は危険度調査を進め、情報を積極的に発信する必要がある」と強調。「人命だけでなく、交通やライフラインなど社会生活に対する深刻な影響が伝われば、工事への公金投入についても理解が得られる可能性がある」と話す。

京大の釜井氏は「マンションの管理組合のような住民らによる『防災組合』の創設など盛り土造成地を適切に管理・修繕する手段を検討していくべきだ」と提案している。(村越康二、桜田優樹)

宅地の盛り土 潜むリスク



防衛省情報本部

10年で 予算1.4倍

日米一体、市民監視の危険

過去最大規模に

日本最大の情報機関である防衛省情報本部の予算が過去10年間で1.4倍に増え、過去最大規模になっていくことが分かりました。岸田政権が強化した安保3文書でも「情報戦」強化のため同本部などの強化打ち出しており、敵基地攻撃能力の日米共同運用など、一体で、軍事情報の日米共有や市民監視が強まる危険

日本最大の情報機関である防衛省情報本部の予算が過去10年間で1.4倍に増え、過去最大規模になっていくことが分かりました。岸田政権が強化した安保3文書でも「情報戦」強化のため同本部などの強化打ち出しており、敵基地攻撃能力の日米共同運用など、一体で、軍事情報の日米共有や市民監視が強まる危険

同本部の予算規模と人員数の推移をみると、予算は2013年度の425億円から22年度は約40%増の593億円、人員も126人増え2582人になりました。安保3文書の一つ「防衛力整備計画」は、敵対国に

報本部の強化を明記。また、「各国等」の動向に関する情報の常時継続的な収集・分析を可能とするため、「人工知能(AI)」の活用に加え、情報発信の真偽を見極めるためのSNS上の情報等を自動収集する機能を準備するとしています。

「各国等」が秘密情報収集の対象とされています。

が、情報機関は「敵国」の工作員が日本国民を装っていることを想定しており、SNS上にある一般市民の情報を収集することなどにつながることは必至です。

米国家安全保障局(NSA)の機密文書(スノーデンファイル)によれば、情報本部電波部(DFS)が12年12月、NSAの支援を受けてインターネット監視プログラム「マラード」を実施。1時間に50万件の通信を収集したと報告しています。

昨年12月には、情報本部の職員を含む防衛省職員が、国や防衛省が被告の訴訟で無断録音を行っていたことも判明しています。

「賃上げは責務」企業に問う 経団連方針、ベアも前向き 物価に合わせ適切に 生産性向上欠かせず

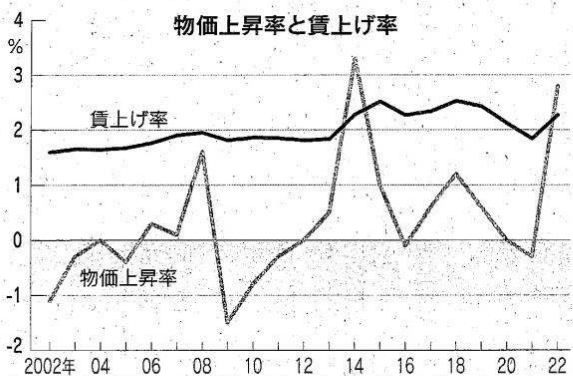
経団連方針、ベアも前向き

物価に合わせ適切に

経団連は17日、2023年の春季労使交渉の経営側指針を発表した。物価動向を重視し「企業の社会的な責務として賃金引き上げのモメンタム（勢い）の維持・強化に向けた積極的な対応」を呼びかけた。デフレ下で賃上げが進みにくかった日本は実質賃金が伸びにくい状況が続いてきた。人材獲得の観点からも足元の物価高に対応した賃上げを実現できるか経営判断が問われている。

生産性向上欠かせず

雇用・労働分野の考え 盛り込んだ。指針には「デフレをまとめた『経営労働フレマインド』を払拭し、政策特別委員会報告」に 賃金と物価が適切に上昇



(注) 物価は持ち家の家賃換算分除く。22年は年度でESPフォーキャスト
(出所) 賃上げ率は経団連、物価上昇率は総務省

「賃上げは責務」企業に問う 経団連方針、ベアも前向き 物価に合わせ適切に 生産性向上欠かせず

経団連は17日、2023年の春季労使交渉の経営側指針を発表した。物価動向を重視し「企業の社会的な責務として賃金引き上げのモメンタム（勢い）の維持・強化に向けた積極的な対応」を呼びかけた。デフレ下で賃上げが進みにくかった日本は実質賃金が伸びにくい状況が続いてきた。人材獲得の観点からも足元の物価高に対応した賃上げを実現できるか経営判断が問われている。

新型コロナウイルス禍による航空需要の減少で、賃金カットを実施してきたANAは22年度にようやく月例賃金回復と一時金復活にこぎ着けた。芝田浩一社長は「回復は道半ばだが、23年はベアの復活について議論を深めたい」と意欲を見せる。

春季労使交渉は23日の経団連と連合のトップ会談で事実上始まる。連合は定期昇給とベアをあわせて5%程度の引き上げを要求している。

経団連は物価上昇を念頭に22年の4%を上回る水準を出したことに一定の理解を示しつつ、近年の実績と「大きき乖離（かいり）している」として上げ幅では慎重な立場だ。

賃金上昇の波を広げるには雇用者の7割を占める中小企業の対応がカギを握る。多くの下請け企業は原材料高によるコスト増加を取引価格に十分に反映できていない。

経団連の指針には「取引条件の改善と適正な価格転嫁が不可欠だ」との記述を盛りこんだ。賃金の原質を確保しやすい環境整備に努める。

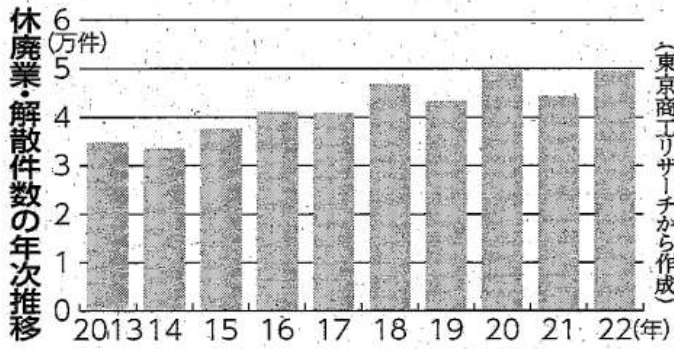
ただ、賃上げを持続性のあるものにするには労働生産性の向上が欠かせない。収益性が高まっていかなければ賃上げが一過性のものにとどまりかねず、経済成長への好循環につながらない可能性もある。

「休廃業・解散」4.9万件

昨年過去2番目高水準

東京商工リサーチ

民間信用調査会社の東京商工リサーチが16日公表した集計によると、2022年の1年間に企業の「休廃業・解散」が全国で4万96



25件発生し、2年ぶりに増加に転じました。前年から11.8%増え、20年の4万9698件に次ぐ過去2番目の高水準となりました。産業別の最多は、飲食業や宿泊業などを含む「サービス業他」で1万5876件。次いで建設業8079件、小売業5559件と続きます。前年からの増加幅が最も大きかったのは情報

通信業で、前年比31%増えました。

段階的な資金繰り支援の縮小に加え、相次ぐ原材料価格の高騰や人件費の上昇などで経営が圧迫され、休廃業を選択する経営者が増えたことが背景にあるとみられます。

東京商工リサーチは、経営者の高齢化を踏まえた今後の支援のあり方について、「事業再構築や事業承継などそれぞれの企業に適した未来を選択できる継続支援が求められる」と指摘しています。

2022年度下請取引等実態調査の結果

指導対象調査項目	適正回答率 (%)	前年度からの増減
見積もり依頼方法	82.6%	0.0
下請代金の決定方法	98.1%	▲0.5
見積もり提示内容	19.2%	▲2.0
見積もり日数 (500万円未満)	98.6%	0.4
見積もり日数 (5000万円未満)	77.2%	2.4
見積もり日数 (5000万円以上)	77.7%	0.7
契約方法	62.5%	▲0.9
契約条項	43.1%	▲4.5
契約締結時期	98.5%	0.1
安全経費を含めない契約締結の有無	98.6%	▲0.5
追加・変更時の契約締結の有無	87.2%	1.3
追加・変更時の見積もり依頼方法	76.1%	▲2.1
追加・変更時の契約方法	82.7%	▲2.2
追加・変更契約の締結時期	81.8%	▲2.9
工期・価格変更交渉に対する対応	87.3%	▲7.4
引き渡し申し出からの支払期間	97.8%	▲0.7
注文者から支払いを受けてからの支払期間	87.5%	▲1.0
支払い手段	93.2%	▲0.1
手形期間	94.6%	0.6
手形の現金化等にかかるコスト負担の協議	38.5%	1.0
赤伝処理	75.0%	▲1.3
施工体制台帳の整備 (民間工事)	89.7%	▲0.2
施工体制台帳の添付書類 (民間工事)	44.0%	▲9.6
施工体制図 (民間工事)	77.5%	1.6
帳簿備え付け	88.9%	1.4

国土交通省と中小企業庁は18日、2022年度下請取引等実態調査の結果を公表した。建設業法に基づく指導対象となる調査項目すべてに適正回答した事業者の割合は7・7%で、前年度から3・1%下落した。調査項目別で見ると、適正回答率が例年低い傾向にある「見積もり提示内容」が19・2% (前年度比2・0%下落)、「契約条項」が43・1% (4・5%下落)とさらに悪化した。不適正回答が1項目でもあった8548者には指導票を送付した。

国交省 中企庁 変更条項明示など指導

下請取引実態調査

適正回答7.7%に低下

全国1万4000者にアンケート票を送付し、21年7月から22年6月までの取引を調査した。実際には1万0974者の回答を集計。建設業法の順守状況は指導対象の25項目のうち15項目の適正回答率が下落した(表参照)。

「見積もり提示内容」と「契約条項」とともに「工事を施工しない日・時間帯」と「価格変動などに基づく請負代金額・工事内容の変更」の明示割合が他項目より低く、適正回答率を押し下げたとみられる。建設資材などの価格高騰が続く中、請負金額や工期の変更に対応する環境整備が重要だ。発注者や元請によるしわ寄せの状況を見ると、受注者として1・3% (前年度比0・7%上昇)、下請として1・4% (0・2%上昇)の業者が不当なしわ寄せを受けたことがあると回答。具体的な内容を「(資材高騰などによる)追加・変更契約の締結を拒否」とする割合はいずれも前年度より多かった。

工期の変更を元請の立場で「認めている」は90・3%。変更交渉を行った下請のうち通常必要と認められる工期に変更されたのは92・1%で、元下間の認識はほぼ一致していた。変更交渉を行った下請の割合は82・1%で前年度より20・1%上昇しており、厳しい現場事情をうかがわせる。請負金額の変更を元請の立場で「認めている」は94・4%。資材高騰などを踏まえた価格の変更交渉が「認められた」と回答した下請は86・0%だったが、そもそも変更交渉を行った下請は52・4%と半数程度にとどまった。

る工期に変更されたのは92・1%で、元下間の認識はほぼ一致していた。変更交渉を行った下請の割合は82・1%で前年度より20・1%上昇しており、厳しい現場事情をうかがわせる。請負金額の変更を元請の立場で「認めている」は94・4%。資材高騰などを踏まえた価格の変更交渉が「認められた」と回答した下請は86・0%だったが、そもそも変更交渉を行った下請は52・4%と半数程度にとどまった。

大阪カジノ反対署名提出

たつみ知事候補参加

「カジノに反対する大阪連絡会」は18日、衆院第2議員会館で「大阪のカジノ（賭博場）誘致計画を認可しないよう求める要請書」（第4次署名分、1万6816人分）を岸田文雄首相、斉藤鉄夫国土交通相宛てに提出しました。第1、3次分と合わせ、13万9996人分となりました。同連絡会の荒田功事務局長、「明るい民主大阪府政をつくる会」の、たつみコータロー（辰巳孝太郎）大阪府知事候補、日本共産党元参院議員らが事前質問を基に、カジノ認可をめぐる問題について国交省、環境省と懇談しました。

たつみ氏は、日本維新の

夢洲土壌汚染 再度調査を

会の馬場伸幸代表が「松井一郎大阪市長から再三再四の要望を受け」政府に働きかけているとの発言は「カジノ計画の申請者が行っていないなら接触禁止ルールに抵触するのではないかと指摘しました。

中山直和同会事務局次長が国交省に対して「住民監査請求で求めている賃貸契約の差し止めが認められた場合、カジノ計画は止まるのか」と質問。同省の担当者、理屈の上ではそうだと発言しました。

環境省に対して、「おおさか市民ネットワーク」の藤永延代代表は「カジノ造成予定地の夢洲ゆめし洲のPCB（ポリ塩化ビフェニール）等の土壌汚染の実態について再度調査する必要があるのではないかと問うと、同省の担当者は調査の必要性を認めました。

日本共産党の宮本岳志衆院議員が同席しました。

経労委報告

賃上げ額抑え込み

経団連が発表した春闘の経営側方針「経営労働政策特別委員会報告」(経労委報告)は、「物価動向を重視した賃金引き上げ」といいながら、具体的な賃上げ額は「慎重な検討」と表明し、低く抑え込もうとしています。労働組合が統一闘争で、物価高騰を乗り越える大幅賃上げ実現を迫ることが必要です。

物価高騰が止まりませで3・8%低下しました。昨年12月の東京都区部の消費者物価指数は4%上昇。実質賃金は11月視し、企業の社会的責任

として、積極的な対応を呼びかけるとしました。下請け中小企業の取引改善、非正規雇用労働者の処遇改善なども指摘しました。ところが、現下の物価高騰より低い連合のベアスアップ(ベア)3%要求にさえ「要求水準自体については慎重な検討が望まれる」と後ろ向きです。各社の実情に応じた検討を強調し、コロナ前から「十分回復」がなければ、できる範囲に

労組の闘争に成否

めるとしています。

不満表明し脅し

ベアは「前向きに検討する」としながら、「目的・役割を再確認」するとして、1970～80年代のオイルショック時に物価高騰よりも抑制した経賃を紹介。この賃上げ抑制こそ、日本が長年、実質賃金が上がらない国となった要因です。報告は、賃金の国際比較で日本が経済協力開発機構(OECD)34カ国中24位に低迷し、「競争力は低下している」と指摘しており、実質賃金を上昇させる賃上げに踏み切るべきです。

最低賃金についても、報告は、昨年の改定で労働者の生計費が重視されたと不満を表明し、「決定方式自体の見直しを検討せざるを得ない」と脅しをかけています。非正規雇用労働者の処遇改善をいうなら、最賃を全国一律化し、時給1500円にすることこそ求められます。

長時間労働など

報告は、「円滑な労働移動」をテーマに掲げ、長時間労働を可能とする裁量労働制拡大、長期雇用や賃上げのない「ジョブ型」導入・活用、解雇自由を狙って金銭解決制度創設を求めています。賃上げどころか、実質賃金停滞、格差と貧困、健康破壊に拍車をかけるもので許されません。労働組合のたたかいに、物価高騰を乗り越える大幅賃上げ実現の成否がかかっています。(田代正則)

建設業死傷者6.7%増

厚労省速報 22年の労災発生状況

厚生労働省は2022年(1～12月)に建設業で発生した労働災害の状況(速報)をまとめた。休業4日以上

の死傷者数は前年比6・7%(988人)増の1万5844人だった。新型コロナウイルスなど感染症を主因とする「その他」の増加が全体を押し上げた。うち死者数は265人で、前年から3・3%(9人)減少した。ただ全産業に占める死者数の割合は36・9%(前年35・2%)で、依然として最も高かった。

10日までの報告分を集計した。

死傷者数を事故の類型別に見ると、「墜落・転落」が4269人(前年比249人減)で最多となった。次いで「その他」が2587人(1424人増)、「はさまれ・巻き込まれ」が1574人(25人増)、「転倒」が1569人(50人増)、「飛来・落下」が1228人(26人減)となった。

死者数の事故累計別では、最多は死傷者数と同じく「墜落・転落」で111人(7人増)だった。次に「はさまれ・巻き込まれ」28人(1人減)、「崩壊・倒壊」26人(2人減)、「激突され」23人(2人増)、「交通事故(道路)」22人(2人減)の順に多かった。建設業を含めた全産業の労災発生状況も集計した。死傷者数は74・8%(10万1306人)増の23万6664人。死者数は7・8%(61人)減の718人だった。

岸田内閣支持率最低 26.5%

時事世論調査

時事通信が13～16日に実施した1月の世論調査で、岸田内閣の支持率は前月比2・7ポイント減の26・5%でした。政権発足後最低だった昨年10月(27・4%)を下回り、政権維持の「危険水域」とされる20%台は4カ月連続。不支持率は最高の43・6%(前月比1・1ポイント増)となりました。

4ヵ月連続「危険水域」

昨年末まで続いた4閣僚辞任をめぐる岸田文雄首相の対応については「評価しない」が56・4%で、「評価する」の18・7%を大幅に上回りました。

防衛力強化に伴う増税方針の表明や、一段と進む物価高への無策、閣僚の不祥事や説明責任を果たさない政権の姿勢に国民の怒りが高まり、支持率に影響した格好です。

↓関連②面

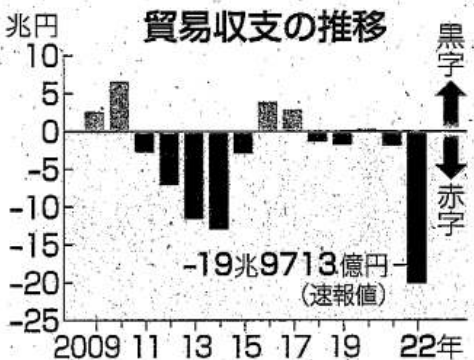
22年貿易赤字 過去最大

19.9兆円 資源高や円安響く

財務省が19日発表した2022年の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引

いた貿易収支は19兆9713億円の赤字でした。資源価格の高騰や円安で輸入額が大きく膨らみました。赤字幅は14年の12兆8161億円を上回り、比較可能な1979年以降、年間で過去最大。赤字は2年連続となりました。

によるウクライナ侵攻などを背景に資源価格が上昇し、原油や石炭、液化天然ガス(LNG)が増えました。原油価格は前年に比べ、円建てで76・5%、ドル建てで47・6%それぞれ上昇しました。円建て単価は1キロ当たり8万4728円と過去最高でした。



輸入額は前年比39・2%増の118兆1573億円で、初めて年間で100兆円を上回りました。ロシア

日米金利差の拡大が意識され、円安が進行したことも輸入額の増加につながりました。平均為替レートは1ドル130円台と、前年の109円台より19・5%の円安となりました。

経済構造のゆがみ反映

解説 過去最大の貿易赤字は日本経済の構造的ゆがみの表れです。

製造業でも、電算機類や音響映像機器、通信機などは軒並み巨額の貿易赤字となっています。大企業の海外移転で製造業が「空洞化」したためです。

輸出額は18・2%増の98兆1860億円でした。自動車や鉄鋼の増加が目立ち、輸出額も過去最大でしたが、輸入の伸びには追いつきませんでした。

輸入額増加の主因である異常円安を招いたのは金融緩和頼みのアベノミクスです。非正規雇用の拡大や消費税増税で国民の所得を減らした上、輸入物価の高騰で生活と営業を一層の苦境に追い込み、無残に破綻しました。エネルギーと食料の海外依存も、輸入額増加

の重大要因です。実効性のある賃上げ政策や消費税減税で内需を活発にし、農業・漁業・再生可能エネルギーなどの内需産業を振興する政治へ、大転換が必要です。(杉本恒如)

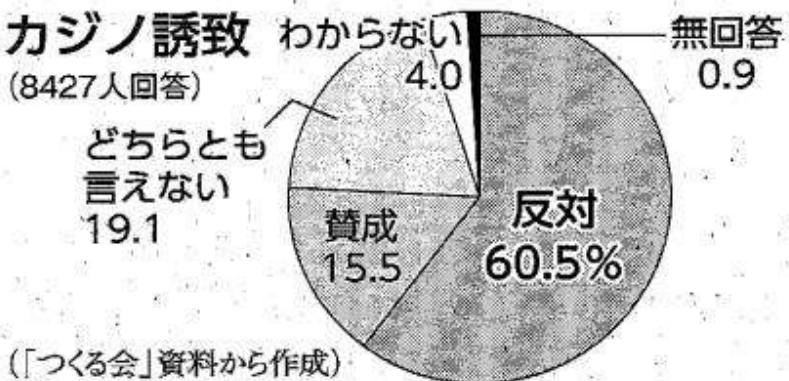
同時に発表された22年12月単月の貿易収支は1兆4485億円の赤字で、12月としては過去最大の赤字幅を記録。赤字は17カ月連続でした。

カジノ誘致反対6割超

医療・保健所強化
3人に1人要望
堺市民アンケート

「住みよい堺市をつくる会」が市民アンケート(2022年9月21日～12月20日現在)を行い、郵送やインターネットで8427件の回答がありました。6割超が大阪のカジノ誘致に「反対」、半数近くがコロナ禍で生活が「苦しくなった」と回答しました。

大阪のカジノ誘致について、「賛成」が15・5%に対し「反対」が60・5%と4倍差をつけ多数となっています。「賛成」と答えた人も「子育て・教育」「高齢者・障害者福祉」「電車・バス」の充実を求めている、「つ



くる会」は、カジノ誘致をめぐる施策や事業への税金投入が、市民の切実な要求と矛盾すると分析しています。コロナ感染拡大による生活の変化について、46・8%が「苦しくなった」と回答。3

人に1人が「感染症から市民を守る医療・保健所体制の強化」に力を入れてほしいと答えています。

行政やまちづくりで力を入れてほしいこと(複数回答)は、「子育て支援や教育環境の充実」が10～30代の若年層で圧倒的に多く、40～50代でも最多。「高齢者福祉、障害者福祉の充実」が40～50代で2番目に多く、60歳以上で最多。「公共交通機関(電車・バス等)をより使いやすく」の声も全世代を通して多くなっています。

消費者物価上昇率は1981年以来の水準
(前年同月比、生鮮除く)



上昇した主な品目

エネルギー	15.2%
都市ガス代	33.3
電気代	21.3
生鮮除く食料	7.4
食用油	33.6
炭酸飲料	15.9
調理食品	7.3
家庭用耐久財	10.8
ルームエアコン	13.0

(注) 前年同月比

エネ・食品伸び続く

総務省が20日発表した2022年12月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104・1となり、前年同月比で4・0%上昇した。第2次石油危機の影響で物価が上がっていた1981年12月(4・0%)以来、41年ぶりの上昇率となった。22年通年は生鮮食品を除く総合で102・1となり、前年比2・3%上がった。

消費者物価 12月4.0%上昇 41年ぶり、通年は2.3%

上昇は22年12月まで16カ月連続になった。4・0%という伸び率は消費税の導入時や税率引き上げ時を上回り、日銀の物価上昇目標2%の2倍に達した。事前の市場予想におおむね沿う数字だった。

通年での上昇は19年(0・6%)以来3年ぶり。2%を超えるのは、消費税率を上げた14年(2・6%)を除くと1992年(2・2%)以来。消費増税時を除いた比較で、2022年のの上昇率2・3%は1991年(2・3%)を上回った。2022年12月は調査対象の522品目のうち、前年同月より上がったのは約8割に相当する417品目。変化なしは47、下がったのが58だった。上昇した品目は11月の412から増加した。生鮮食品を含む総合指数は4・0%上がった。1991年1月(4・0%)以来、31年11カ月ぶりの上昇率だった。生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は3・0%上

がり、消費増税時を超えて91年8月(3・0%)以来31年4カ月ぶりの水準となった。

エネルギーや食料など生活に欠かせない品目で値上がりが続いている。品目別に上昇率を見ると、エネルギー関連が15・2%で全体を押し上げた。11月の13・3%を上回り、15カ月連続で2桁の伸び。都市ガス代は33・3%、電気代は21・3%上がった。

生鮮を除く食料の上昇率は7・4%で、76年8月(7・6%)以来46年4カ月ぶりの水準に達した。食料全体は7・0%だった。鳥インフルエンザ拡大の影響もあって鶏卵が7・8%上昇した。食用油が33・6%、炭酸飲料は15・9%、弁当や冷凍食品といった調理食品は7・3%伸びた。外食も5・8%と高い。

家庭用耐久財は10・8%上がった。原材料や輸送価格の高騰でルームエアコン(13・0%)などが値上がりしている。

日本経済研究センターが16日にまとめた民間エコノミスト36人の予測平均では、2023年は物価上昇の勢いが鈍る。生鮮食品を除く消費者物価上昇率は23年1〜3月期に前年同期比で2・71%になり、7〜9月期(1・70%)に1%台になるという。

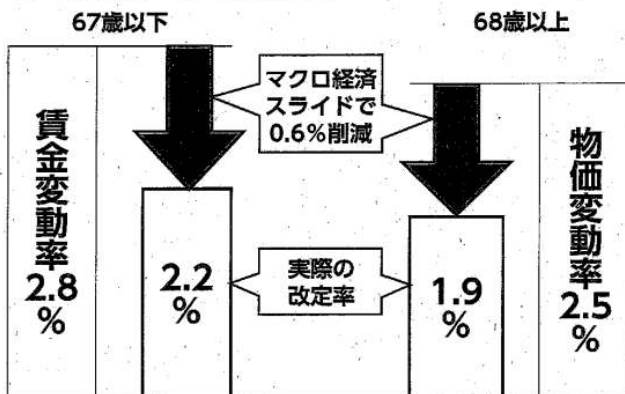
主要国の生鮮食品を含む総合指数は、22年12月の前年同月比の伸び率で日本を上回る。米国は6・5%、ユーロ圏は9・2%、英国は10・5%だった。

物価高騰が生活直撃。なのに—

年金最大0.6%削減

23年度「マクロスライド」発動計画

2023年度公的年金額
マクロ経済スライドの発動許せば



マクロ経済スライド「年金財政の収支を均 衡させる」という名目のもと、毎年度 仕組みによって、2040年時点で本来なら25 兆円となるはずの基礎年金の給付額を7兆円削 減し、18兆円に抑え込もうとしています。

2023年度の公的年金は、国民年金は、本来の改 定率について、厚生労働省は 定額から381円削減され 20日、物価上昇分より低い 伸び率に抑えて、実質0.3 (前年度比1434円増) 0.6%削減する計画を 発表しました。物価が上が っても年金を上げない「マ クロ経済スライド」を3年 ぶりに発動しようとしてい るためです。↓関連②①面

発動を許せば、物価上昇 に見合った増額改定となる ところ、実際の改定率は物 価上昇より低くなります。 たえば、年金を受け取り はじめる67歳以下の人で

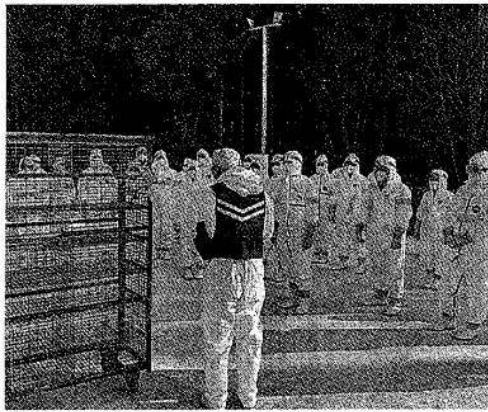
年金額の改定は毎年度、 前年の物価と、過去3年間 の賃金(名目手取り賃金) の変動率を指標にして、改 定のルールに基づいて、本 来の改定率を定めて行われ ます。

厚生労働省によると、23年度 の指標となる物価変動率は プラス2.5%で、賃金変 動率はプラス2.8%でし た。そのため、本来の改定 率は、67歳以下の人には賃 金変動率のプラス2.8% が、すでに年金を受け取っ ている68歳以上の人には物 価変動率のプラス2.5% が適用されます。いずれ も、物価上昇に見合った増 額となる改定率です。

ところが、厚生労働省は物価 も賃金も変動率がプラスに なったことを理由に、「将 来世代の年金の給付水準を 確保するため」として「マ クロ経済スライド」を発動 し、発動できなかった21、 22年度分とあわせて0.6 %を本来の改定率から差し 引こうとしています。

これを許せば、実際の改 定率は、67歳以下の人では 物価変動率より0.3%低 い2.2%に、68歳以上の 人では同0.6%低い1.9 %となり、公的年金額 は、物価の上昇を下回る実 質削減となります。

鳥インフル 各地で猛威

「地域の守り手」
全力対応

24時間連続で防疫作業が続くことも（茨城県提供）

過酷な作業環境、工事停滞も

高病原性鳥インフルエンザの発生件数が各地で過去最多を更新する中、地域建設業が防疫作業に全力対応している。年度末に工期末を迎える手持ち工事が停滞する可能性があり、今後の対応を不安視する向きがある。寒冷地では防疫対応と道路除雪に繰り返し緊急出動を余儀なくされるケースも見られる。地震や水害だけでなく防疫への対応も「地域の守り手」の重要な役割だ。建設業協会などと防疫協定を結ぶ地方自治体には、守り手を持続的に確保していくための施策や手厚い支援が求められそうだ。

Ⅱ 2面に各地域の主な対応、4面に関連記事

農林水産省によると、19日正午時点で25道県の養鶏場などで飼っていた約1153万羽が殺処分対象。既に昨シーズン全体（2021年秋～22年春）の約189万羽を大きく上回り、野村哲郎農水相が「最大限の緊急警戒」を呼び掛ける。発生地域に偏りはなく全国各地に広がっている。鹿児島県では「建設業界が人材や建設機械を投入し、優先的に作業に当たってくれ」（農政部畜産課）こと

が奏功し、昨年までに県内過去最多の計約134万羽を殺処分した。19日に約93万羽の殺処分を終えた茨城県城里町では「全国でも類を見ない規模」（大井川和彦知事）の防疫対応に約30の建設関係団体が協力した。青森、鹿児島、茨城など多くの知事が業界に謝意を伝えている。

なる。国内で過去最大規模となる約139万羽を殺処分した青森県三沢市では、昨年12月中旬から下旬にかけて約25団体が埋却や発生農場の消毒に協力。埋却作業を担当した上北農村整備建設協会（青森県十和田市）によると、手持ち工事に加え防疫対応や道路の除雪に休日返上で緊急出動している作業員も多い。協会担当者は本業の停滞とともに、作業員に蓄積された心身の疲労をできる限り軽減するよう配慮も求める。

地域建設業が各地で奮闘する一方、年度末にかけて懸念されるのが本業への影響。鳥インフルの発生件数がさらに増えた場合、業界からは「災害協力のケースから」「災害協力のケースと同様、（発注者に）工期延長などをお願いをするようになるだろう」「年度末の工事繁忙期と重なった場合の対応はその時点でどうするか考える」などの声が上がっている。寒冷地では手持ち工事と防疫対応に、除雪作業も重

営業停止の罰則強化

盛土規制法違反の建設業者

国交省

国土交通省は5月26日に施行する「盛土規制法」に違反した建設業者を、建設業法に基づく営業停止処分とする規定の内容を固めた。役員などが懲役刑となった場合は15日以上、それ以外の場合で役職員が刑罰の対象となれば7日以上の営業停止を命じる。従来の宅地造成規制法違反より罰則を強化し、営業停止期間をほぼ倍に引き上げる。

大臣許可の建設業者の不正行為などに対する監督処分の基準の改正案をまとめ、20日に意見募集を開始した。3月上旬にも改正内容を通知し、盛土規制法と同日施行する。

静岡県熱海市の土石流災害を受け内閣府の有識者会

議が2021年12月に公表した提言を踏まえた措置。建設業者が新たな法制度に違反した場合、建設業法に基づく指示や営業停止を命じる措置の対象に位置付けるべきと提言していた。

宅地造成規制法違反は建築基準法違反などと同様に、役員などが懲役刑となれば7日以上、それ以外で役職員が刑罰を受ければ3日以上の営業停止を科していた。廃棄物が混入した土砂の不適切処理など廃棄物処理法違反の営業停止期間

をほぼ倍に引き上げたのと同じように、違法な土砂処理に一段と厳正に対処する。

盛土規制法違反では個人に3年以下の懲役または1000万円以下の罰金、法人に3億円以下の罰金を科す。工事施工者は同法に基づく安全基準に従わず是正命令に対応しない場合や、無許可の盛り土行為が判明しても工事施工停止命令に従わない場合に罰則対象となる。

戦時体制に組み込まれた 戦前の建設産業

建設工事の設計コンサルタントや施工などにかかわる有志でつくる「平和と民主主義のための建設の会」(建設の会)は、講演会形式の学習会に力を入れています。建設産業がどのような経過で戦争に協力していたのかを、ゼネコン各社の「社史」から把握した講演は、平和でこそモノづくりができることを改めて浮き彫りにしました。

(遠藤寿人)

講演をしたのは、元建設政策研究所専務理事の辻村定次さん(80)です。同会実行委員の中里時夫さん(87)は2017年4月、辻村さんの講演を聞きました。「戦争に徴用されると、望まない仕事を無理やりさせられる。9条改憲、軍事大国化など、戦争する国づくりに絶対、反対しないといけないと思った」と振り返ります。

辻村さんによると、戦前・戦中のゼネコン各社が軍事関係の工事を一気に受注し、のめり込んでいったのは、「満州事変」(1931年)以降です。

ゼネコン社史から

大手ゼネコン大成建設の社史では「建設業は軍需産業の設備投資、軍関係施設の新設、拡張などを背景に活況を呈した」と指摘。大林組の社史には「36年以降は、軍部中

建設の会が学習会 業界の経験学ぶ

心のファシズム化と高度国防国家建設が叫ばれ、時局を反映した工事が増えた」との記述があるといいます。

41年、日本軍の真珠湾攻撃で勃発したアジア・太平洋戦争とともに建設産業は、戦時体制に組み込まれ、敗戦の破滅を迎えます。

陸軍工事関係業者は41年、「軍建協力会」を、42年には「海軍施設協力会」を結成。いずれも清水組(現清水建設)社長が会長に就任。鹿島組(現鹿島建設)の社長は44年、大政翼賛会調査局長に就任しました。主要ゼネコンに軍需会社法を適用。軍需生産を強化するために政府が直接統制を加え、建設産業は名実ともに戦争産業になりました。

戦後は米軍基地を

敗戦と同時にゼネコン各社は、倒産の危機に陥りました。辻村さんは「戦争で多くのインフラが破壊され、労働者が犠牲になりました。戦後、多くは社名を変更して『ゼロ』からの出発を余儀なくされた」といいます。

戦争協力を反省したかのようなゼネコン各社でしたが、

「戦後、真っ先に米軍基地建設に取り組んだ。反省がない。基地建設でゼネコンは息をついた」と辻村さんは憤ります。

そして今。日本経済が落ち込んで公共事業も民間の設備投資も逼迫(ひっ迫)しています。「ゼネコンなどの産業界からの要望がアメリカの圧力と重なって、岸田政権の軍拡が進められている」と批判します。

戦争反対の先頭に

建設の会は安保法制(戦争法)を廃止しようと2015年11月、設立されました。賛同者は300人前後。

中里さんは岸田政権が閣議決定した「安保3文書」は「専守防衛」という日本の基本路線を百八十度変える暴挙」と批判。「国会での議論はない。十分に国民に自身が知らされていない。総選挙で新しい政権を誕生させ『安保3文書』の取り消しを閣議決定させるまで頑張る」と話します。

辻村さんは力説します。「ウクライナで建物がロシアのミサイルで破壊される映像を見て、建設従事者として腹立たしい。建設産業とは、建築物をつくる産業であり、すべてを破壊する戦争とは相いれない。建設産業が平和産業であり続けるために、建設従事者こそが、憲法を守って戦争に反対する先頭に立ってほしい」



「日本の役割拡大を」49% 日米同盟 反対論を逆転 郵送世論調査 「攻撃受ける不安」83%

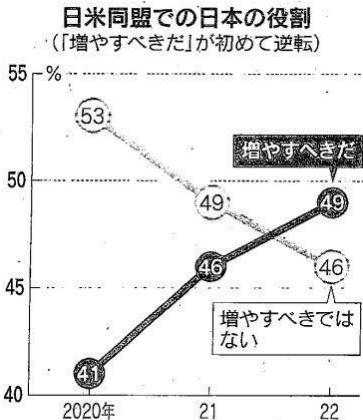
「日本の役割拡大を」49%

日米同盟 反対論を逆転 郵送世論調査

日本経済新聞社は2022年10～11月に郵送で世論調査をした。日米同盟(3面きょうのことば)に関する質問で日本が果たすべき役割を「増やすべきだ」(49%)との回答が「増やすべきではない」(46%)を初めて上回った。ウクライナ侵攻や台湾有事リスクの高まりを受け、米国との連携強化とともに自立的な防衛力が必要との認識が高まったとみられる。(関連記事2面 特集12面に)

「攻撃受ける不安」83%

毎年秋季に実施する郵送「聞くのは今回が3回目。世論調査で日米同盟における日本の役割について」に肯定的な回答が41%



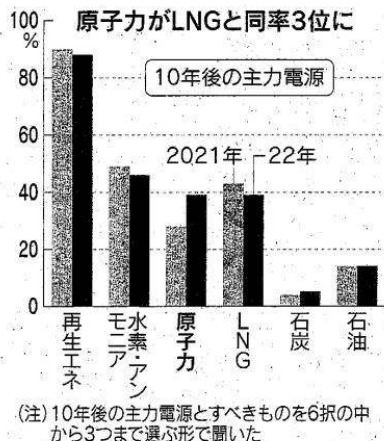
で、反対の53%よりも低かった。21年の前回調査でそれぞれ46%、49%となり差が縮まっていた。背景にはロシアによるウクライナ侵攻を目の当たりにしたことがある。日本が他国から攻撃される不安を感じるかという初めての質問で、不安を「感じる」は83%に上った。「感じない」は14%にとどまった。不安を「感じる」と答えた層で日本の役割拡大について「増やすべきだ」を選んだのは54%で、全体より5ポイント高かった。日本周辺の軍事的脅威

は強まる一方だ。北朝鮮のミサイル発射は22年に過去最多だった。中国は台湾周辺で軍事演習を重ね、8月には日本の排他的経済水域(EEZ)内にミサイルが着弾した。中国を「脅威と感じる」人は89%で21年の90%から高止まりしている。北朝鮮は4割上昇し87%だった。今回から追加したロシアは90%に達した。日米同盟はかねて「盾」と「矛」の関係にたとえられてきた。日本は専守防衛に徹し、他国の領土への攻撃は米国に委ねるという役割分担で、ミサイル攻撃への対処は迎撃に限っていた。中国や北朝鮮のミサイル開発が進み、全て撃ち落とすのは困難になった。岸田文雄首相は「攻撃を思いとどまらせる抑止力になる」と説明し、相手の発射拠点などをた

たく「反撃能力」の保有を22年末に決めた。23日召集の通常国会は政府が防衛力強化策を決めた後、与野党が国会論戦する初の場となる。立憲民主党はミサイルの長射程化は必要としつつ、政府の反撃能力には反対の立場をとる。日本への攻撃着手があった段階で行使可能との政府見解は「先制攻撃となるリスクが大きい」といった理由を挙げる。次の国政選挙で立民に投票したいと答えた立民支持層で日本の役割を「増やすべきだ」は44%で、「増やすべきではない」の52%より低かった。一方で、他国から攻撃される不安を「感じる」は立民支持層でも81%に上った。今国会で与野党とも日本の安全につなが

る国会論戦をできるかが問われる。年に1度の郵送世論調査は今回で5回目。22年10～11月に日経リサーチが全国の18歳以上の男女を無作為に抽出して実施した。1663件の回答を得て、有効回答率は55・4%だった。21年の調査期間は衆院選の影響で11～12月だった。

「原発も主力電源」11ポイント上昇39%／週休3日制「反対」57%／世帯の暮らし「悪くなる」52%

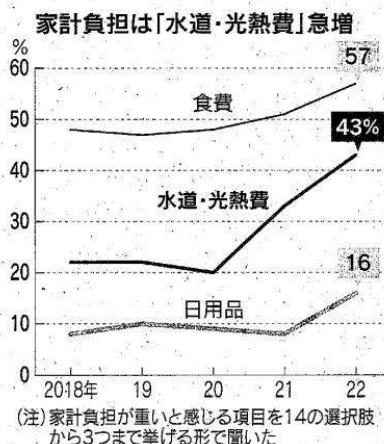


「原発も主力電源」 11ポイント上昇39%

調査は日本のエネルギー政策について、どの発電方式を10年後の主力電源にすべきだと思うかを6つの選択肢から3つまで選ぶ形で聞いた。原子力は再生可能エネルギー(88%)、水素・アンモニア(46%)に次いで液化天然ガス(LNG、39%)と並ぶ3番手だった。

調査は日本のエネルギー政策について、どの発電方式を10年後の主力電源にすべきだと思うかを6つの選択肢から3つまで選ぶ形で聞いた。原子力は再生可能エネルギー(88%)、水素・アンモニア(46%)に次いで液化天然ガス(LNG、39%)と並ぶ3番手だった。

再生エネ88%、水素46% 郵送世論調査



「光熱費重い」2年で23ポイント増

背景にはエネルギー市場の高騰による電気料金の値上げがある。家計負担が重いと感じる費用項目を3つまで選択する質問で「水道・光熱費」の比率は43%と21年から10

21年の調査では再生エネ(90%)、水素・アンモニア(49%)、LNG(43%)が上位3つを占め、原子力は28%にとどまっていた。50歳代以下の現役世代に限定して分析すると、原子力を主力電源に選んだ割合は42%で、LNGの36%を上回る単独3位になった。30歳代に絞ると原子力が49%と水素・アンモニア(43%)も抜いて2位に順位が上が

21年の調査では再生エネ(90%)、水素・アンモニア(49%)、LNG(43%)が上位3つを占め、原子力は28%にとどまっていた。50歳代以下の現役世代に限定して分析すると、原子力を主力電源に選んだ割合は42%で、LNGの36%を上回る単独3位になった。30歳代に絞ると原子力が49%と水素・アンモニア(43%)も抜いて2位に順位が上が

週休3日制の導入の是非について日本経済新聞社の郵送世論調査で質問した。「推進すべきだ」と思わないが57%で「推進すべきだ」の37%を上回った。年齢が若いほど肯定的で、30歳代以下では6割以上が推進派と賛否が逆転した。

週休3日制「反対」57% 30代以下は賛成6割

郵送世論調査で週休3日制に関して聞いたのは初めて。年収による傾向の違いもみられた。年収800万円以上の層は「推進すべきだ」が51%、800万円未満は34%だった。首都圏・関西圏の都市部(41%)もそれ以外の地域(35%)より高

理由に「近隣に居住する人は仕事などで原発との関係があり、経済的な恩恵を感じやすい。安全に関するPRを受けられ」

脱炭素に逆行する石油や石炭は使いたくない。政府は22年12月、原発活用に向けて運転期間の延長や次世代革新炉への建て替えに取り組み方針を打ち出した。今回の調査結果からは世論にも原発活

脱炭素に逆行する石油や石炭は使いたくない。政府は22年12月、原発活用に向けて運転期間の延長や次世代革新炉への建て替えに取り組み方針を打ち出した。今回の調査結果からは世論にも原発活

用に一定の理解がみとれる。課題もある。回答者の居住地域別で比較すると、原子力を選んだ割合は濃淡があった。原発から30キロ圏内の自治体とそれ隣接する市町村は42%だった。原発が立地する道県や市町村と安全協定を結んでおり、自治体側の同意が前提となった。

世帯の暮らし「悪くなる」52%
21年比23ポイント上昇

日本経済新聞社の郵送世論調査で世帯の暮らし向きについて聞いたところ、今後半年間で今より「悪くなる」との回答が52%だった。2021年の前回調査から23ポイント上昇した。「良くなる」は6%だった。

現在の景気について「悪い」は14ポイント増で67%だった。1年前に比べて「悪くなっている」(66%)も18ポイント増だった。日用品価格が1年前から「上がった」は95%に達した。

物価上昇に賃上げが追いついていない状況が影響している。収入が1年前と比べて「減った」は39%で、「増えた」は12%を上回った。特に派遣社員や自営業などの職業を選択した人で「減った」を選ぶ傾向が強かった。

25年度基礎収支、防衛費で1兆円悪化 財政運営「緩和頼み」限界 総低金利上げ、債務負担増

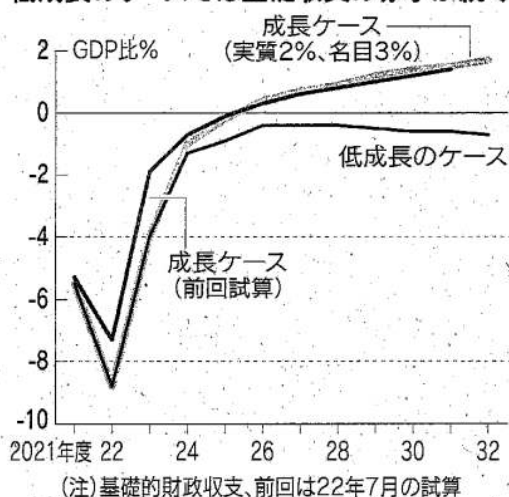
25年度基礎収支、防衛費で1兆円悪化

内閣府は24日まとめた経済財政試算で、長期金利が今後9年にわたり0・5%高まった場合、低成長のケースで債務の増大が止まらないとの試算を示した。政策経費を借金に頼らず賄えるかを示す基礎的財政収支は成長ケースで2025年度の赤字額が1・5兆円と防衛費増加などで前回試算より1兆円増える。日銀の政策修正で足元の金利は以前の想定より上がった。金融緩和による利払い負担の軽減に甘えた歳出拡大は限界に近い。

日銀が13年に始めた異次元の金融緩和で、16年以降は長期金利がゼロ近辺まで下がり、国の利払いの負担が抑えられてきた。膨らむ国債発行を日銀が支える構図だった。今後の財政運営では金利の重みがのしかかる。今回の試算では25年度

財政運営「緩和頼み」限界 想定金利上げ、債務負担増

低成長のケースでは基礎収支の赤字が続く



までの長期金利を日銀の政策修正後の12月21～30日の平均値の0・4%とした。従来の1月試算は直近4～12月の平均で計算してきた。今後は金利上昇が続くとみて実勢にあわせた。

実質で2%、名目で3%とする成長実現ケースでは25年度末の国と地方の公債等残高は1250兆円と、金利を0・1%に置いた昨年7月の試算より約23兆円増えた。22年度は2022年度の21・6・0%から悪化する。

今回の試算で黒字化の時期は26年度となり、前回の22年7月の試算と変わらなかった。黒字額は2・5兆円と、1・8兆円から拡大する。内閣府は社会保障費の抑制など

日本の財政状況は世界でも突出して悪い。経済協力開発機構(OECD)によると政府債務のGDP比は21年に259%でOECD加盟国平均(90%)を大きく超える。ギリシャ(224%)やイタリア(173%)、英国(144%)を上回る。

政府は債務残高の安定的な引き下げとともに25年度に基礎収支を黒字化する目標を掲げている。昨年末に27年度までの5年で43兆円に防衛費を増やすと決めたが、一部は財源が手当てできていない。防衛費の増額は25年度時点の基礎収支(成長ケース)で1・4兆円の赤字要因となる。税収は上振れるものの、公共工事2兆円を追加した分も響く。

今回の試算で黒字化の時期は26年度となり、前回の22年7月の試算と変わらなかった。黒字額は2・5兆円と、1・8兆円から拡大する。内閣府は社会保障費の抑制など

岸田文雄首相は24日の経済財政諮問会議で25年度の黒字化について「実現は容易でないが、中長期的な財政の持続可能性への信認が失われることがないよう経済再生と財政健全化の両立に努める」と述べた。後藤茂之「経済財政・再生相は金利上振れの見通しを達成した理由を「日本経済が金利上昇リスクにさらされている」と説明した。

試算は楽観的すぎるとの見方がある。まず税収を計算する前提となる経済成長率の見通しが甘い。成長ケースでは、潜在成長率が足元の0・5%から2%近くまで高まる。企業の技術革新などを反映する「全要素生産性」が1982～87年度並みに上がる想定で、ハードルは高い。

今後の歳出の伸びも十分に織り込んでいない。歳出は2025年度に一般会計で114・3兆円と見込む。新型コロナウイルス感染症対策などで補正予算が膨らみ139・2兆円だった22年度に比べ約25兆円も少ない。財政試算は補正予算の編成を考慮していないためだ。

日本を取り巻く状況は変化している。稼ぎ頭はモノの輸出から海外への投資の配当や利子などに移ってきている。22年は資源高や円安で液化天然ガス(LNG)などの輸入額が膨らみ、1～11月の経常黒字は11兆4100億円と前年同期比46%減った。

経常赤字が定着すれば、国全体で資金が足りない状態となり、国内の家計などだけでなく海外投資家に日本国債に投資してもらう重要性が高まる。財政の信認がいつぞう問われるだけに円売りなどにつながるような歳出組み替え・規制改革といった成長底上げの抜本策が必要になる。

安倍氏と統一協会 大昔から関係

韓総裁の会合報告「サービスで」

細田氏、野党質疑に無反省

細田博之衆院議長と統一協会との癒着をめぐる24日、衆院議院運営委員会の理事らが議長長邸を訪れ、細田氏に対する質疑を行いました。質疑は冒頭以外非公開で実施されました。質疑後に記者会見した野党理事らによると、細田氏は統一協会と関係を持ってきたことへの反省は一切語りませんでした。一方、統一協会と安倍晋三元首相との関係について「大昔から関係が深い」などと述べました。

細田氏は2019年に統一協会の韓鶴子総

裁が出席した関連団体主催の会合であいさつし「会議の内容を安倍総理(当時)に報告したい」などと述べていました。立憲民主党の等浩史議員にこの点を問われた細田氏は「この団体が安倍総理に近い団体というのは知っていたのでサービスとして述べた」と語りました。

日本共産党の塩川鉄也議員は、「細田氏が統一協会関連団体の会合に繰り返し出席し、協会の活動にお墨付きを与えたことへの反省の気持ちはあるか」と追及。細田氏は、質問

に答えず反省を口にしませんでした。

細田氏はまた、国政選挙で統一協会の組織票を差配したことや、政策協定を交わしたり推薦状を受け取ったりした事実を「ない」と否定しました。

公の場で説明してこなかった理由については、公平中立の立場の議長として「過去のこと」に答えるのはいいかなものか」などと強弁。「二議員の頃や派閥の一員の頃の話を議長の立場で語るのには適当ではない」と、公開の場での説明に応じない姿勢を示しました。塩川氏は記者会見で「これで終わりではない。引き続きオープンな場での説明を求めたい」と強調しました。

「一部に弱さ」表現追加 輸出不振、消費に打撃も

月例経済報告

持ち直しを続ける日本経済に海外の景気減速の影響が出始めた。政府は25日に発表した1月の月例経済報告で、国内の景気判断を11ヵ月ぶりに下げて「一部に弱さ」との表現を加えた。新型コロナウイルスの感染が急拡大した中国への輸出が減少し、米欧向けも鈍い動きが続く。外需の低迷は企業業績を悪化させ、個人消費や設備投資の不振につながりかねない。

1月の国内の景気判断から「弱含んでいる」を「一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している」と下方修正した。2022年7月に「緩やかに持ち直している」に引き上げたあと、表現を据え置いていた。

国内の個別項目をみると、11項目のうち輸出、輸入、倒産件数の3つを下げた。輸出は21年11月以来14ヵ月ぶりに下方修正した。「おおむね横ばいとなっている」から「弱含んでいる」に変えた。輸出の弱含みは中国向けの減少が影響している。内閣府の試算によると、12月に半導体製造装置が前月比で27.2%減、自動車部品が17.9%減だった。感染急拡大による中国国内での消費や生産活動の停滞が響いた。ゼロコロナ政策解除で中国経済は上向くことも想定される。内閣府の担当者は「小売りや飲食サービスなどの足元の指標をみると弱さがみられるのが現状だ」と説明した。

輸入の判断も「おおむね横ばいとなっている」

1月に下方修正した項目

景気判断

- 12月 緩やかに持ち直している
- 1月 一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している

個別項目

- | | 12月 | 1月 |
|------|---------------|--------------------------|
| 輸出 | おおむね横ばいとなっている | このところ弱含んでいる |
| 輸入 | おおむね横ばいとなっている | このところ弱含んでいる |
| 倒産件数 | おおむね横ばいとなっている | 低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる |

14ヵ月ぶりに引き下げた。コロナ禍での実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）で業績悪化した企業の倒産を防いできたが、局面が変わってきた。内閣府によると、22年12月の倒産件数（季節調整済み）は625件で、20年8月（717件）以来の高水準となった。世界経済についても判断を2ヵ月連続で下方修正した。「一部の地域において足踏みがみられる」から「一部の地域において弱さがみられる」に変えた。

中国は「弱さがみられる」と2ヵ月連続で判断を下げた。中央銀行の利上げで景気減速が見込まれる米国や英国に関しては判断を据え置いた。「足元で求人数が低下傾向にある」と言及し、企業が採用を抑えている可能性には触れた。

23年の世界経済は先進国を中心に減速が見込まれ、世界銀行の最新の23年見通しで世界の実質成長率は1.7%と予測する。外需が下振れすれば、国内の輸出企業の業績悪化につながる。国内での設備投資や従業員給与の減少に波及すれば、内需にも響く。

1月の月例報告は、コロナ禍からの回復途上にある日本経済のリスクとして「海外景気の下振れ」をあげた。海外動向に不透明感が強まれば、日本の回復基調に水を差しかねない。

景気判断 11ヵ月ぶり下げ

下請など
価格転嫁

半数は要請、交渉せず

国交省、中企庁
公取委が調査 すべてで共通傾向

建設資材の価格高騰が深刻化してから、建設業で価格転嫁がどの程度行われたか――。国土交通省と中小企業庁、公正取引委員会がそれぞれ実施した調査から、その実態が明らかになってきた。各調査の結果を見比べると、主に下請の立場でコスト上昇分の取引価格への転嫁を要請したり、価格変更を交渉したりした割合は50%台で共通する。コスト上昇分を自社で抱え込んだり、取引関係の悪化を恐れ元請への協議の申し入れに至らなかったりするケースも散見される。

Ⅱ 2面に関連記事

国の各機関が実施した価格転嫁に関する実態調査の結果（各調査結果資料を基に作成）

調査機関・名称	調査実施期間	取引先への割合	取引先への割合が
国交省・中企庁「2022年度下請取引等実態調査（元下調査）」	2021年7月1日～2022年6月30日	建設会社（下請の立場）※資本金1000万円以上	「元請との契約書に価格変動などに基づく契約変更の定めがあり、価格変更交渉を行ったことがある」25.1%、「定めはないが交渉を行ったことがある」27.3%（合計52.4%）
中企庁「価格交渉促進月間（2022年9月）フォローアップ調査」	2022年9月26日～11月9日	中小企業の建設会社、メーカーなど（下請の立場）	「発注側企業に協議を申し入れ話し合いに応じてもらえた、もしくは発注側企業から協議の申し入れがあった」53.0%、「発注側企業に協議を申し入れたが応じてもらえなかった」5.9%（合計58.9%）
公取委「独占禁止法上の『優越的地位の乱用』に関する緊急調査」	2021年9月1日～2022年5月31日	総合工事業者（元請の受注者や下請の立場）	「労務費や原材料費の上昇を理由とした取引価格の引き上げを受注者の立場で要請した」53.5%

国交省と中企庁の「2022年度下請取引等実態調査（元下調査）」、中企庁「価格交渉促進月間（2022年9月）フォローアップ調査」、公取委の「独占禁止法上の『優越的地位の乱用』に関する緊急調査」の結果から、同じような設問を抽出し回答状況を比較した。

元下調査によると、元請と請負金額の変更新交渉を行ったことがある下請は52.4%。建設会社と取引関係にあるメーカーなどの回答も含まれる中企庁のフォローアップ調査に目を移すと、元請や発注側の建設会社と協議を申し入れたのは58.9%。公取委の緊急調査は「総合工事業者」を対象とした設問で、コスト上昇を理由とした取引価格の引き上げを受注者の立場で要請した割合が53.5%だった。

各調査では下請が価格変更交渉を申し入れても、協議が拒否されたり、そもそも申し入れをためらったりするケースが実際に確認された。中企庁のフォローアップ調査では「協議を申し入れたが話し合いに応じてもらえなかった」が5.9%。コスト上昇にもかかわらず協議を申し入れなかった理由として「自社で吸収可能と判断した」（17.1%）、「発注量の減少や取引中止を恐れた」（6.1%）が挙げられた。公取委の緊急調査で、総合工事業者のうち取引価格の引き上げを発注者の立場で要請されたのは87.1%。受注者の立場で要請した割合とは隔たりがあり、取引価格の引き上げを下請やメーカーから要請されても、発注側の元請やデベロッパーなど民間発注者に要請できていない実態が浮かび上がる。公取委は下請などからの要請の有無に関係なく、コスト上昇分の反映について価格交渉の場で協議せず取引価格を据え置く行為は、優越的地位の乱用として問題につながる恐れがあると指摘している。

元請などの価格交渉対応実態 わずかでも転嫁8~9割 国交省、中企庁、公取委の各調査

国土交通省と中小企業庁、公正取引委員会がそれぞれ実施した建設業の価格転嫁に関する実態調査では、主に下請の立場でコスト上昇分の取引価格の引き上げを要請した場合、元請などにどの程度認められたかも聞いた。各調査で回答状況にばらつきはあるものの、価格変更交渉を行った際、わずかであっても引き上げが認められたのは8、9割程度となっている。

Ⅱ 1 面参照

国交省と中企庁の「2022年度下請取引等実態調査(元下調査)」によると、請負契約後の価格変更交渉で元請から「価格変更が認められた」は86・0%。ただし価格変更を認められても「不当に低いと疑われる価格の変更となった」との回答も一部あった。価格変更が認められなかった理由は「元請の予算の都合で下請に価格転嫁できない」が55・4%で最多。「元請と施主の間で変更契約がされず下請の変更交渉に比べられない」が40・8%で続いた。

元請などの価格交渉対応実態 わずかでも転嫁 8~9割 国交省、中企庁、公取委の各調査

中企庁の「価格交渉促進月間(22年9月)フォローアップ調査」では、直近半年のコスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたか詳しく聞いた。回答結果は▽10割18・1%▽7~9割21・7%▽4~6割12・8%▽1~3割25・8%▽0割16・7%▽逆に減額された5・0%。わずかでも価格転嫁が認められたのは78・4%と解釈でき、元下調査を若干下回った。

公取委の「独占禁止法上の『優越的地位の乱用』に関する緊急調査」でも、取引価格の引き上げが認められた割合を聴取。▽すべて62・9%▽7~9割14・7%▽4~6割9・2%▽1~3割8・7%▽引き上げ無し4・5%という回答で、中企庁のフォローアップ調査とは異なる結果となった。公取委の緊急調査は回答者が「総合工事業」に限られ、発注側企業として元請の建設会社だけでなく公共・民間発注者も含まれていることなどが影響した可能性がある。

建設業の現金給与 総額は6・0%増

厚労省まとめ、22年11月
勤労統計調査・確報値

厚生労働省がまとめた2022年11月分の毎月勤労統計調査の結果(確報値)によると、建設業の就業者

に支払われた現金給与総額(1人当たり平均)は前年同月比6・0%増の39万9809円になった。常用雇用労働者総数は1・9%増の274・3万人。月間総実労働時間1・7%増の169・7時間だった。5人以上が働く事業所を対象に調査した。

建設業就業者に支払われた1人当たりの平均給与総額のうち、固定給の「所定内給与」は1・7%増の33万0646円。残業手当など「所定外給与」は3・7%減の2万6233円。賞与に当たる「特別に支払わ

れた給与」は74・9%増の4万2930円になった。

建設業の常用雇用労働者の入職率(新たに就職した人の割合)は0・25%低い0・65%。離職率は0・06%高い0・94%となった。

建設業の月間総実労働時間の内訳は、所定内労働時間が1・7%減の154・8時間、所定外労働時間が1・6%減の14・9時間。出勤日数は0・4日少ない20・7日となった。

各国・地域のシェルター整備状況

国・地域 (人口比の収容可能率)	概要
台湾 (300%超)	学校や一定規模以上のビル、マンションに設置を義務付け
韓国 (170%超)	ソウルは住民の3.5倍分を確保。一部は政府が設置補助。義務はなし
スイス (103%)	冷戦期に全新築住居に設置を義務付け。自治体が避難先を割り当て
イスラエル (70~90%)	国民の4割が自宅に設置。全新築住居に壁を強化した区画の設置義務
シンガポール (60%)	全新築住宅に設置義務。地下鉄シェルターは周辺人口に合わせ設計
ノルウェー (45%)	95%の施設は民間事業者が整備。1998年以降は新たな建設を凍結
米国 (一)	冷戦期に核攻撃に伴う放射性物質から身を守る施設の補助金があったが70年代に打ち切りに

(注)内閣官房の資料や各国発表、現地報道などを基に作成。収容可能率は台湾は定住人口比、シンガポールは個人住宅限定、米国は公式な数字なし。シェルターの定義は国・地域により異なる

有事の避難海外先行

政府・与党はミサイル攻撃から人命を守るシェルター（3面きょうのことば）の普及を促す。設置する企業への財政支援などを2024年度にも打ち出す案を検討する。ロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射を受けて有事への備えを急ぐ。

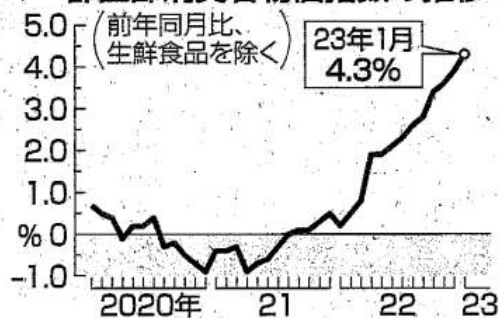
シェルター整備 財政支援 政府・与党検討へ 企業導入促す

ウクライナでは冷戦期につくられたシェルターや地中深くにある地下鉄駅が住民の避難場所になった。日本政府も有事での必要性を認識し、22年12月に決めた安全保障関連3文書でシェルター整備の方針を明記した。ミサイル攻撃への対応として「様々な種類の避難施設の確保をする」と盛り込んだ。公共施設だけでなく商業ビル、個人住宅といった民間の建物への設置も推進する。まず23年度にシェルターに必要な仕様や性能の

技術的な分析を始める。爆風に耐えられる強度や壁の厚さ、設置にかかるコストなどを調べる。それを踏まえて具体的な支援額や要件を調整する。ビルを新設・建て替える際の設置費や、既存の建物を避難場所に指定した場合の維持管理費などへの補助が浮上する。シェルター整備は海外が先行する。中国の圧力を受ける台湾は10万5000カ所のシェルターがある。定住人口の3倍超を収容できる計算だ。公共施設や一定の規模のビルなどに設置を義務付ける。平時は地下駐車場などに兼用して所有者

の負担を減らす。イスラエルは公共施設や商業ビルに設置義務があるほか、全新築住宅内に壁を強化した「安全区画」を設ける必要がある。軍事的な緊張が高い国だけではない。シンガポールも全ての新築住宅に家庭用シェルターを設けなければならない。地下鉄駅や学校などには公共シェルターがある。中立国のスイスは冷戦期に新築住宅へ設置を義務付けた。自治体は住民が有事の際にどのシェルターに入るかを割り当てた。全国に37万カ所あり、人口を上回る900万人分の収容力がある。日本はミサイルの爆風を防ぐ強固な建物を指定する「緊急一時避難施設」が22年4月時点で全国に5万2490カ所ある。このうち被害を防ぐ効果が低い地下施設は1591カ所にとどまる。設置の義務付けはない。シェルターに明確な定義はなく、一時避難場所の位置づけから分厚い扉や備蓄機能を備えるものまで様々なタイプがある。核攻撃に備える「核シェルター」には放射性物質の除去装置も要る。NPOの日本核シェルター協会によると既存の商業ビルの地下を核シェルターに改修する場合、数千万円程度はかかる。普及には企業のコスト負担の軽減が必要だ。米国は現地メディアによると、冷戦期に公共の建物の地下などを核攻撃にともなう放射性物質から守る施設に指定し、補助金を出す仕組みがあった。1970年代に打ち切り、現在は大半が使用不可能とされる。

都区部消費者物価指数の推移



都区部物価4.3%上昇

1月 41年8ヵ月ぶりの高さ

総務省が27日発表した1月の東京都都区部消費者物価指数（中旬速報値、2020年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104・2と、前年同月比4・3%上昇しました。伸び率は前月（3・9%に改定）を上回り、

第2次石油危機の影響が残る1981年5月に並ぶ、東京都区部の指数は、2月の東京都区部消費者物価指数（中旬速報値、2020年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104・2と、前年同月比4・3%上昇しました。伸び率は前月（3・9%に改定）を上回り、第2次石油危機の影響が残る1981年5月に並ぶ、東京都区部の指数は、2月の東京都区部消費者物価指数（中旬速報値、2020年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104・2と、前年同月比4・3%上昇しました。伸び率は前月（3・9%に改定）を上回り、

月24日に公表される1月の全国消費者物価指数の先行指標となります。項目別では、生鮮食品を除く食料の伸び率が7・4%。エネルギーも、電気代は24・6%、都市ガス代は39・7%と上昇が続きました。都市ガス代は、81年3月以来の高い伸び。外食のハインバーガーは18・3%上昇、1月中旬に大手チェーンで値上げがあった影響で大幅に伸びました。

生活実感に近い生鮮食品を含む全体の総合指数は4・4%上昇。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は3・0%の上昇でした。政府による電気・都市ガス代の負担軽減策の効果で、物価の伸びは2月以降、いったん鈍化するとみられます。ただ、電力大手7社は負担軽減策を上回る家庭向け電気料金の値上げを経済産業省に申請しており、物価には根強い上昇圧力がかけられます。

日建連会員 22年4～12月受注 過去10年で最高 14.7%増の11.5兆円

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）が27日発表した会員94社の2022年度第1～3四半期（22年4～12月）の建設受注額は、前年同期比14.7%増の11兆4644億円だった。8兆～10兆円台で推移してきた13年度以降の過去10年で最高額を更新。堅調な製造業などの民間投資がけん引する一方、建設資材の高騰分が総額を押し上げた影響もありそうだ。

受注総額の内訳は国内が12・0%増の10兆9320億円、海外が127・2%増の5324億円だった。国内は民間が15・5%増の8兆2728億円、官公庁が0・7%増の2兆5983億円、その他が244・8%増の160億円。

民間の製造業は63・0%増の2兆3440億円。このうち半導体関係を含む電気機械が205・5%増の7952億円と好調だった。非製造業は3・5%増の5兆9288億円。

官公庁は国機関が2・2%増の1兆6852億円、地方機関が1・9%減の9131億円。国機関は国の1658億円、政府関連企業が18・7%減の6941億円。

地方機関は都道府県が6・7%減の2381億円、市区町村が14・0%減の431億円、地方公営が53・2%増の1589億円、その他が28・2%増の730億円。

内閣支持39%、4ポイント上昇 コロナ5類移行、賛成64%

本社世論調査

日本経済新聞社とテレビ東京は27、29日に世論調査をした。岸田文雄内閣の支持率は39%で2022年12月調査(35%)から4ポイント上昇した。新型コロナウイルスの感染症状法上の分類を「5類」に引き下げる政府方針

には「賛成だ」が64%で「反対だ」の30%を上回った。(関連記事2面に)

内閣支持率が上がるのは22年5月以来8カ月ぶり。内閣を「支持しない」と答えた割合は54%で前回調査の57%から3ポイント低下した。

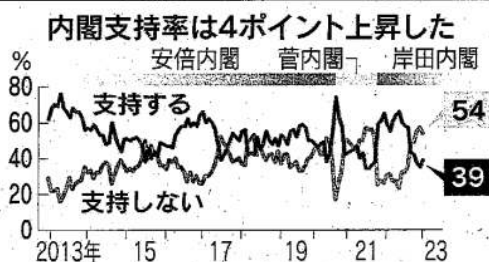
政府の新型コロナウイルスへの対応は「評価する」が68%と前回から4ポイント高くなった。新型コロナウイルス禍への危機対応に出口が見え始めたことが支持率の回復に寄与したとみられる。

5類移行について世代別に分析すると60歳以上の「賛成だ」は56%、40歳代は68%、18～39歳は77%だった。年齢が若い人ほど肯定的な傾向

があった。支持政党別にみると「賛成だ」は与党支持層で68%、野党支持層でも62%だった。政府は大型連休後の5月8日に新型コロナウイルスを5類に変更する方針だ。

調査は日経リサーチが全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し940件の回答を得た。回答率は41%、7%だった。

調査方法は電子版に掲載します。



があった。

支持政党別にみると

「賛成だ」は与党支持層で68%、野党支持層でも62%だった。政府は大型連休後の5月8日に新型コロナウイルスを5類に変更する方針だ。

調査は日経リサーチが

米軍・自衛隊機 安保3文書先取り

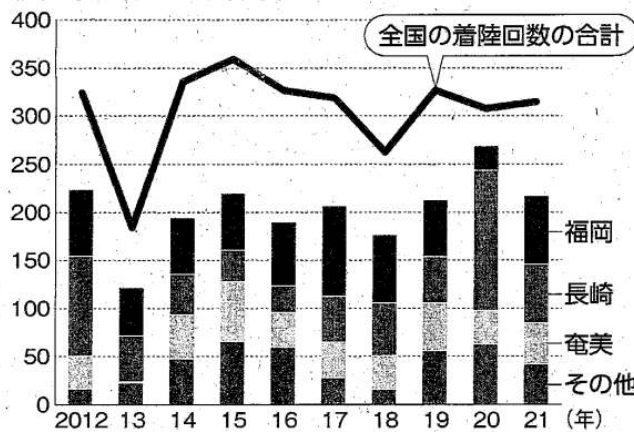
米軍機と自衛隊機による全国の空港(自衛隊管理の空港を除く)の利用をめくり、九州・沖縄への集中が著しくなっていることが、国土交通省の資料で判明しました。岸田政権が强行した安保3文書では、「有事」を見据えて南西地域の空港、港湾の軍事利用推進を明記。3文書の先取りが進んでいます。

↓解説②面

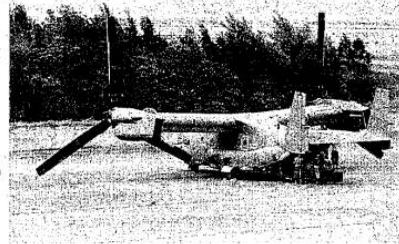
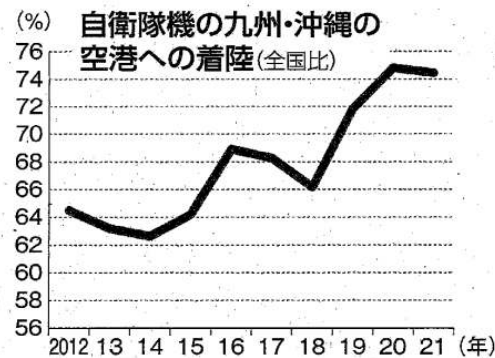
米軍機の九州・沖縄の空港への着陸は、2012～21年の10年間で全国の約7割の2034回、そのうち最多だった20年は269回で、全体の約9割を占めました。

21年に着陸回数が全国最多だったのは福岡空港(福岡市)の71回。長崎空港(長崎県大村市)が61回、

(回) 米軍機の九州・沖縄の空港への着陸回数



空港軍事利用 南西地域に集中



奄美空港に緊急着陸した米空軍C V22 オスプレイ=2018年6月4日、鹿児島県奄美市(崎田信正党奄美市議撮影)

奄美空港(鹿児島県奄美市)が43回と続いています。これら3空港は毎年上位を占めており、長崎空港には20年に10年間のうちで全国最多の年間146回着陸。単純計算で5日に2回のペースでした。長崎空港は、米軍佐世保基地(長崎県佐世保市)の人員輸送を担っているとみられます。

福岡空港内には、米軍板付基地が存在。輸送機や空中給油機などを運用する米航空機動軍団(AMC)の活動拠点と見られています。

奄美空港では、昨年7月にオスプレイ3機が立て続けに着陸するなど、最近では緊急着陸が目立っています。

日米両政府は11日(日本時間12日)に開かれた安全保障協議委員会(2プラス2)で「有事」をにらんだ「空港、港湾の柔軟な使用」で一致。これを受け、在沖縄米海兵隊はただちに下地島空港(沖縄県宮古島市)の使用を県に届け出るなど、軍事利用拡大の動きが急ヒッチで進んでいます。

一方、自衛隊機は21年に全国69空港を使用。九州・沖縄の空港への着陸が占める比率は12年の64.5%から21年は74.4%と高まっ

ています。陸海空自衛隊の航空機が常駐する那覇空港では、21年9663回に達し、全体16791回のうち57.5%を占めています。

京都市高さ規制緩和 パブリック「賛成」水増しか 市民団体 計画変更手続き中止要請

京都市が高さ規制などの大幅な緩和を示した都市計画見直し案で募集したパブリックコメント(意見公募)で、賛成が「水増し」された疑惑があるとし、「京都・まちづくり市民会議」などが26日、世論を誘導する悪質な情報操作であり、計画変更の手続きを中止するよう門川大作市長に申し入れました。

申し入れでは、昨年11月の門川市長の会見では、パブリックコメントのうち「約7割が

肯定的意見だった」と述べていたことを指摘。ところが、昨年12月には、「賛成」「反対」「賛否が区別できない」の3分類にし、賛成は50・2%と発表しているとし、当初、約7割が賛成としたのは「事実に対し、賛成を意図的に水増ししたもの」と批判しています。

市が昨秋に実施したパブリックコメント(869通)には、そもそも「賛成」や「反対」を問う選択肢がなく、中島晃弁護士は「何を基準に分類したのか疑問であり、そもそも賛否の分類はふさわしくない。行政への信頼を損なうものだ」と指摘しました。

山科まちづくり市民会議の野原孝喜代表は、外環状線沿道に対する意見を調べたところ「賛成」「賛成に近い」を合わせても4割だったと述べました。

市の担当者は「意見は一件一件、目を通した。申し入れは検討したい」と応じました。

国交省 民間工事の工期深掘り

2月10日
まで調査
生産性向上で工夫も

国土交通省は民間工事の工期実態を深掘りする。昨年度に続く第2回のウェブアンケートを2月10日まで実施。2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据え、建設会社には現場従事者の休日取得状況だけでなく月当

元請、下請を問わず幅広い建設会社を調査対象に「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」の協力依頼を送付した。同じ期間で民間発注者の大手企業にもアンケートへの回答を依頼。電力、ガス、鉄道、住宅、不動産業の5業種を対象とする。い

れも22年4月以降の受注、発注工事での対応を聞く。昨年度の調査では民間工事全般の平均的な休日取得で「4週8休以上」が8.6%にとどまった。ただし現場管理だけでなく事務作業を抱える技術者と、日給月給制で働く場合が多い技能者では労働実態が異なる。今回は技術者と技能者に分けた設問を用意し、それぞれの休日取得状況や月当たり労働時間を確認する。建設会社と民間発注者の両方で資材価格高騰に関する設問も追加。22年4月以

降に進行中の工事では価格変動を踏まえた契約変更状況を確認。発注者側には中央建設業審議会の標準請負契約約款の運用状況や、実際に請負金額を変更する際の単価設定方法なども聞く。この調査と並行し民間工事の生産性向上の先進的な取り組み事例を収集し、事例集やリーフレットにまとめる考え。全国建設業協会（全建）と全国中小建設業協会（全中建）の会員団体ごとに加盟企業の個別事例を選定・回答してもらう。ICTツールを活用した現場管理や事務作業の効率化、長時間労働是正に向けた労働時間管理や勤務形態の工夫などを幅広く求める。

消費税全て転嫁 建設業は96.9% 経産省調べ

消費税全て転嫁 建設業は96・9%

経産省調べ

経済産業省がまとめた消費税の転嫁状況の調査結果によると、建設業は96・9%が「全て転嫁できている」と回答したことが分かった。対象の7業種のうち、2番目に高い水準となった。「一部転嫁できている」は2・2%。「全く転嫁できていない」が0・3%にとどまり、全業種で最も低かった。経営戦略上の理由で

転嫁できなかったなど「その他」は0・6%だった。調査は2022年11月1～15日に書面郵送形式で実施。対象事業者数は4万者で、うち9832者（回収率24・6%）が回答した。建設業で回答したのは1156者（構成比11・8%）だった。

建設業を含めた全業種の結果を見ると、「全て転嫁できている」は93・1%、「一部転嫁できている」が3・2%、「全く転嫁できていない」が1・6%、「その他」が2・1%だった。

「全て転嫁できている」と回答した事業者にその理由を聞くと、「以前から取引先で消費税率引き上げ分の上乗せを受け入れるという理解が定着していたため」との回答が4645者（53・3%）で最多だった。

次いで「消費税転嫁拒否行為が禁止されているため」2418者（27・8%）、「本体価格と消費税額を分けることで交渉しやすくなったため」1474者（16・9%）の順に多かった。

一方転嫁できていない理由に関しては、「競争が激しく価格引き上げにより他社に取引を奪われる恐れがあるため」が151者（1・7%）で最も多くなった。次に「取引先の業界の景気が悪く、上乗せを受け入れている余裕がないため」が114者（1・3%）、「取引先との力関係で力が弱かったため」81者（0・9%）の順になった。

22年11月の指数は5.27 4週8閉所実績 全体的に底上げ 日建協



22年11月の指数は5.27

4週8閉所実績 全体的に底上げ

日建協

日本建設産業職員労働組合協議会(日建協、角真也議長)は30日、2022年11月に行った「4週8閉所ステップアップ運動」の閉所実績を公表した。回答した作業所の平均閉所日数

を、他の月と比較できるよう補正した「4週8閉所指数」は5・27閉所となり、前年同期実績に比べ0・12日増加した。

調査は加盟35組合中30組合の4349作業所が回答した。土建別の閉所指数は土木5・49閉所、建築は5・05閉所。全体では22年6月実績(6・19閉所)から悪化した。21年11月との比較では改善した。年度別の閉所指数平均も改善傾向にあり「順調にステップアップできている。引き続き経年比較で分析していく」(日建協)考えだ。

1カ月の総閉所数を作業所数で割った平均閉所日数は6・59閉所だった。閉所日数別では8閉所(全土日

閉所)が18・4%で最多。10閉所以上も18・1%あった。6閉所以上(日曜日+2日閉所)が66・0%、8閉所以上が42・8%を占めた。

工事別に見ると土木は8閉所の割合が22・9%と最多。初めて10閉所が6閉所を上回り、8閉所以上は48・4%と前年に比べ9・1%増加した。建築は4閉所が17・1%と最も多かった。4閉所以下の作業所が28・8%あり、引き続き対策が

必要としている。

加盟組合別では4週8閉所指数の最高は5・84閉所、最低が4・40閉所。その差は前回よりも縮まった。全作業所に対する6閉所以上の割合は最高90%、最低34・4%、8閉所以上は最高56・4%、最低12・5%。日建協では「組合や企業の土曜閉所の取り組み結果は二極化の状況だが、全体として底上げが見られる」(日建協)と分析している。

水準の維持・ 向上は不可欠

23年賃金交渉基本構想

日本建設産業労働組合協議会(日建協、角真也議長)は30日、2023年の賃金交渉基本構想を公表した。月例賃金と一時金は継続的に向上を目指し、初任給は加盟組合で目標を定め実現に取り組む。

資材価格高騰に伴う工事原価の上昇など企業業績への影響も懸念されるが「魅力ある産業にしていくためには賃金水準の維持、向上は不可欠」(日建協)としている。要求提出日は3月23日、指定回答日は4月6日に設定した。

月例賃金は働き方改革に対する高い意識とモチベーションで取り組むためにも

引き続き向上を要求。生活給としての側面がある一時金は前年実績以上の水準を目指す。

22年12月に開催した書記長会議や今年1月の代表者会議では、素案の段階だが「多くの加盟組合が(基本給の水準を引き上げる)ベースアップ(ベア)、一時金は前年同水準の要求を検討している」(日建協)という。

昨年は月例賃金の要求を行った33組合のうち24組合がベアを要求。会社から逆提示があった1組合を含め25組合がベアを勝ち取った。一時金は要求した33組合中13組合で水準の向上が見られた。23年は物価高騰や金利上昇の影響など企業業績への懸念材料も多いが、「あるべき賃金水準」の確保と働き方改革の実現に取り組んでいく。

人口、東京集中が再加速 昨年3.8万人転入超 22道県で流出拡大 地方の就業難映す

人口、東京集中が再加速

昨年3.8万人転入超 22道県で流出拡大

人口の東京への集中が再加速している。総務省が30日発表した2022年の住民基本台帳人口移動報告では、東京都は転入者が転出者を上回る「転入超過」が3万8023人となり、超過幅は3年ぶりに拡大した。新型コロナウイルス禍の影響が薄れ、21年に比べて7倍に増えた。雇用の選択肢が乏しい地方の就業難を背景に、22道県で流出が拡大した。

地方の就業難映す

22年に都道府県をまたいで引越した、転入届を出した人の移動を集計した。コロナ禍前の19年のとが東京回帰を後押しし、東京都の転入超過数は8万2982人で、22年はその半分ほどの水準まで戻った。行動制限などが緩和に向かい、社会経済活動の正常化が進んだこと。コロナ禍前の19年のとが東京回帰を後押しし、東京都の転入超過数は8万2982人で、22年はその半分ほどの水準まで戻った。

9人と、21年と比べて1万7820人増えた。日本人に限れば27年連続の転入超過だった。21年はコロナ禍によるテレワーク普及などの影響で東京都への流入が減少し、転入超過は5433人にとどまっていた。一方、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都は22年は21年より転入超過数が減った。

テレワークを巡っては、本社を再開する動きも出ている。日本生産性本部の調査では、20年5月に32%だったテレワーク実施率は、22年7月には16%まで減った。いったんは振り戻しが起きた形だが、企業の働き方改革の

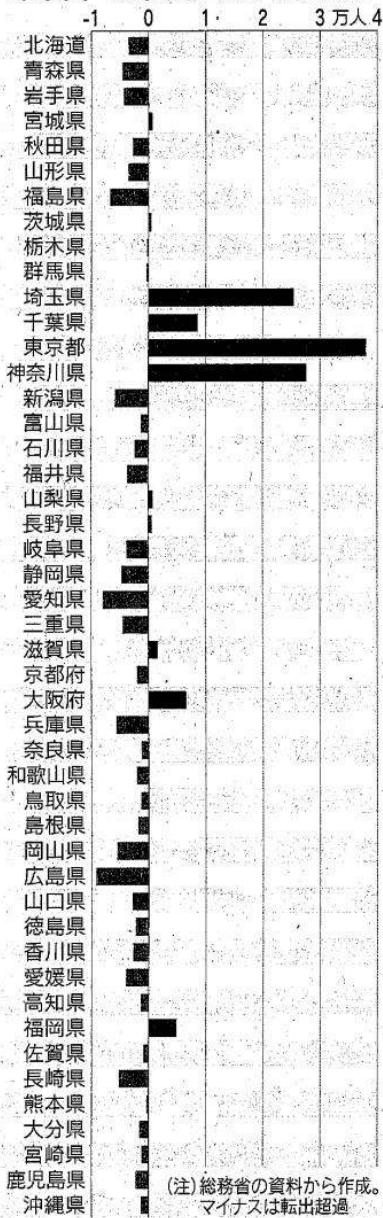
進展次第では、引き続き人口移動の流れに影響する可能性がある。22年の都道府県間の移動者数は255万人と、21年より3%増えた。転入超過数が増えたのは21年の9道県から22年は22道県に拡大した。19年(26府県)並みに戻った。愛知県は7910人の転入超過で、21年より5163人増え、転入超過の拡大数が全都道府県で最大だった。女性が大学進学や就職で県外に転出する構図が背景にある。名古屋市の河村たかし市長は30日の記者会見で「就職先があることが基本。(製造業は)トヨタ自動車があるからいいが、情報通信の企業を誘致する必要がある」との見方を示した。仕事の選択肢を増やせなければ、大都市でも逆風が吹きかねない。

人口流出が続く三重県は22年度を「人口減少対策元年」と位置づける。戦略企画部内に取り組みを推進する「人口減少対策」を設置した。コロナ下で郊外が注目され、つくばエクスプレス沿線を中心に人気を集めていた茨城県は2年連続となる460人の転入超過となったものの、21年(2029人)から大幅に縮小した。経済活動の正常化が進み「東京への回帰が始まった可能性はある」(県政策企画部)。

東京への一極集中は中長期的なトレンドだ。1991年のバブル崩壊や2008年のリーマン・ショックといった不況期に一時的に地方圏に分散しても、すぐに戻る現象を繰り返してきた。

明治大学名誉教授の市川宏雄氏は「不況で東京の労働力需要が減ると地元で働くことを選択する人が増えるが、景気が回

東京圏への転入超過が拡大した



(注) 総務省の資料から作成。マイナスは転出超過